

平成 25 年度事業報告及び

収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I . 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II . 平成 25 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 展示会支援事業	7
3、 調査研究事業	14
3.1 委員会・部会・分科会の活動状況	14
3.2 特定調査研究事業	24
「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」	
4、 Japan Color 認証制度事業	32
5、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	39
6、 広報事業	51
7、 PL 警告ラベル事業	54
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	55
III . 平成 25 年度管理運営報告	57
1、 平成 25 年度定時総会	58
2、 理事会	60
3、 「生産性向上設備投資促進税制」について	62
4、 平成 25 年度事業及び行事推進経過	66
5、 会員の異動	70
6、 会員の慶弔	73

IV. 参考資料	75
1、 生産・輸出入統計	76
2、 平成 26 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	85
V. 平成 25 年度収支決算報告	93
1、 財務諸表	93
1.1 貸借対照表	94
1.2 正味財産増減計算書	96
1.3 正味財産増減計算書内訳表	99
1.4 財務諸表に対する注記	102
1.5 付属明細書	105
1.6 財産目録	106
2、 収支計算書	109
2.1 収支計算書（損益計算方式）	110
2.2 収支計算書（要約）	116
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	118
監事監査報告書	119

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会 が合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による 改称

【主要事業】

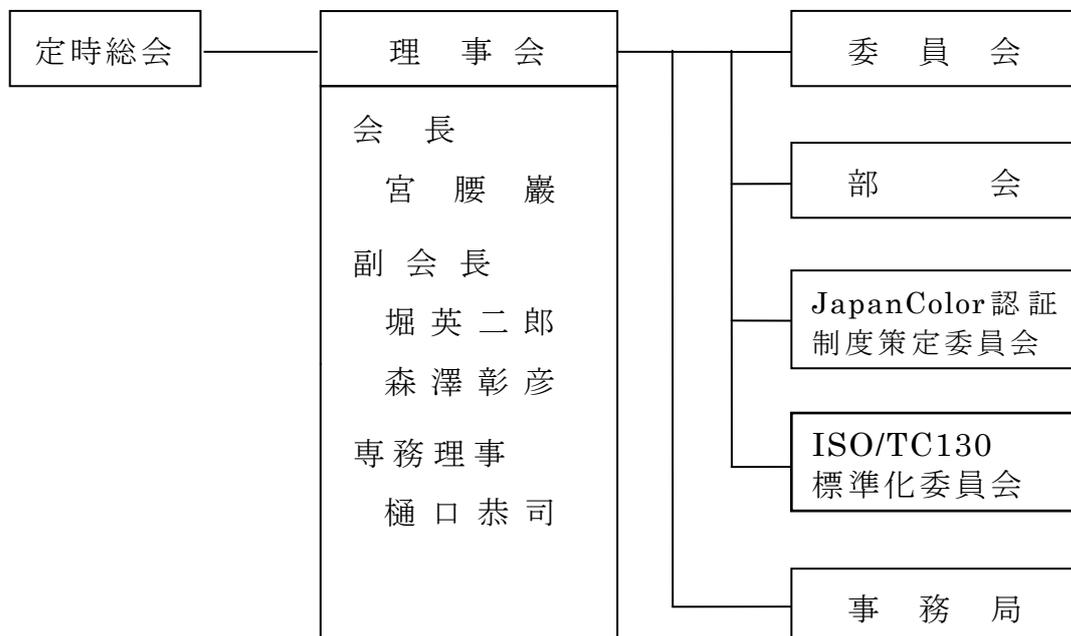
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の支援
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度策定委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email: ipma@ipma-net.or.jp

Ⅱ．平成 25 年度事業報告

1、事業報告概要

日本経済は円高是正による輸出環境の改善や堅調な公共投資及び個人消費に支えられて成長軌道に乗りつつある。一方、印刷産業においては、緩やかながらも回復の兆しが見え始めているものの、多様な情報メディアの出現と普及、少子高齢化による市場の縮小などの様々な課題があり、厳しい経営環境は今後も継続すると思われる。

このような状況のなか、（一社）日本印刷産業機械工業会では 10 月に JGAS2013 を開催した。多くの方々にご来場いただき、活気に満ちた展示会を行うことができた。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備をテーマに掲げ活動を行った。

また、平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証が 100 工場を超え順調に拡大している。広報普及活動を継続的に行うとともに、認証制度自体をさらに有益なものにするために様々な検証作業を行った。

さらに、印刷産業機械の安定稼働のための日常的な定期メンテナンスに関するパンフレットを作成・配布し、機械の耐用年数、保証基準、メンテナンス料金等についての広報普及活動を行った。

産業競争力強化法が 2 月に施行され、生産性向上設備投資促進税制などの様々な支援策が開始された。当工業会としても、生産性向上設備投資促進税制を主体的に推進すべく、積極的に広報普及活動等を開始した。

【概要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、展示会支援事業

10 月 2 日～10 月 5 日に JGAS2013 を開催した。

「Print + α プリントメディアの新たな挑戦！」を展示会統一テーマとして掲げ、出展者並びに関連団体等の皆様方のご支援・ご協力のもと、盛況裡に終了した。海外の展示会では、5 月 14 日～5 月 18 日に北京で開催された ChinaPrint2013、9 月 8 日～9 月 12 日にシカゴで開催された PRINT13 及び

3月24日～3月29日にロンドンで開催された IpeX2014 において、IGAS 及び JGAS の広報活動を実施した。

また、世界 10 ヶ国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び展示会のあり方等の様々な課題について協議されるグローバルプリント会議が、China Print2013、PRINT13 及び IpeX2014 にあわせて開催され、活発な議論が交わされた。

2、調査研究事業

技術委員会においては、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化への対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを重点的に取り上げ、これらの情報収集とともに各テーマの具体的な対策について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

部会・分科会においては、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の部会と、部会に付属するグラビア印刷機械分科会、特殊印刷機械分科会、断裁機械分科会の分科会により活動を行った。

特定調査研究事業として、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」をテーマに掲げ、アジア諸国のなかで特に印刷産業機械の需要が高い中国及びインドを対象に、印刷市場データの収集・分析及び印刷産業機械に関わる規制の動向と対応課題について検討を行った。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減にも貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。特に標準印刷認証は、認証取得が 100 工場を超え順調に拡大している。

尚、平成 26 年 3 月末までの認証状況は、標準印刷認証 147 工場、マッチング認証 37 工場、プルーフ運用認証 63 件、プルーフ機器認証 73 件である。

4、ISO/TC130 事業

近年の TC130 分野では、デジタル関連機器の急速な進展に伴う規格の制定や環境問題、個人情報を含むセキュリティへの対応など対象範囲が拡大している。

当工業会では、特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。

2、展示会支援事業

2.1 「JGAS2013」（国際総合印刷機材展）開催

2013年10月2日（水）～10月5日（土）まで開催したJGAS2013は、「Print + α プリントメディアの新たな挑戦！」を展示会統一テーマとして掲げ、従来の印刷機材展にとどまらない様々な「+ α 」を企画・実施した。

「+Session」として、東館6ホールに大規模なセミナースペースを設置し、講演、パネルディスカッション、セミナーを開催した。

特に、初日の主催者企画であるパネルディスカッション「デジタルプリント時代における印刷会社のとるべき戦略とは～新たなチャレンジ事例にヒントを学ぶ～」では、約400名の参加者があり、高い評価をいただいた。

また、全日本印刷工業組合連合会による「全印工連フォーラム2013」、一般社団法人日本印刷学会による秋期セミナー及び、公益社団法人日本印刷技術協会によるプレミアセミナーも開催された。

「+Tour」として、JGAS2013の出展内容及び見どころを紹介する「スタンダードコース」、最新技術やビジネスの動向を詳細に解説する「プレミアムコース」、様々なテーマを設定し専門的に見どころを紹介する「テーマフォーカスコース」とにわけて展示会場内を案内する見学ツアーを実施し、約1,500名の参加者があり好評を得た。

「+Park」として、IT/システム、アプリケーション、フレキソ印刷、環境印刷、労働衛生、先進技術、Japan Color認証制度のテーマに分け、一般社団法人日本印刷産業連合会を含め、約50の出展者によるテーマゾーンを設けた。

「+LIVE STUDIO」として、東館6ホール中央にイベントスペースを設け、連日多彩なゲストを招き様々なイベントが実施された。

このライブイベントへは約700名の参加があり、リラックスした雰囲気イベントを楽しんでいただいた。またデジタルサイネージを活用してJGAS2013の最新情報等をライブで発信した。

印刷業界を取り巻く厳しい経営環境の中、「JGAS2013」は、出展者並びに関連団体等の皆様方のご支援・ご協力のもと、盛況裡に終了した。

【開催概要】

- ・ 名 称 JGAS 2013（国際総合印刷機材展）
Japan Graphic Arts Show 2013
- ・ 会 期 2013年10月2日(水)～5日(土)までの4日間
- ・ 開催時間 10:00～17:00（最終日は16:00終了）
- ・ 開催場所 東京ビッグサイト東館1,2,3,6ホール
- ・ 入場料金 事前登録1,000円、当日登録2,000円
- ・ 出展者数 229社
- ・ 総小間数 1,364小間
- ・ 来場者数 31,237人
- ・ 海外来場者数 36ヶ国 1,009人
- ・ 主 催 印刷機材団体協議会
- ・ 後 援 経済産業省、東京都、日本貿易振興機構、（一社）日本印刷産業連合会、（一社）日本印刷学会、（公社）日本印刷技術協会、全国段ボール工業組合連合会、（一財）デジタルコンテンツ協会、デジタルサイネージコンソーシアム

【開会式】

JGAS2013の開会式は、東京ビッグサイト東館6ホール特設会場にて、会期初日の10月2日午前9時30分より、経済産業省及び関連団体のご来賓の方々の出席をいただき盛大に開催した。

1. 開会挨拶：印刷機材団体協議会 会長 宮腰 巖
2. ご 祝 辞：経済産業省 製造産業局 産業機械課長 須藤 治 様
一般社団法人 日本印刷産業連合会 会長 足立 直樹 様
3. テープカット：経済産業省 製造産業局 産業機械課長 須藤 治 様
一般社団法人 日本印刷産業連合会 会長 足立 直樹 様
全日本印刷工業組合連合会 会長 島村 博之 様
公益社団法人 日本印刷技術協会 会長 塚田 司郎 様
印刷機材団体協議会 会長 宮腰 巖

2.2 IGAS / JGAS 広報活動

「ChinaPrint2013」・「PRINT13」・「Ipex2014」、それぞれの国際展示会において、IGAS及びJGASの広報活動を実施した。

【China Print2013】

《開催概要》

- ・ 会 期：2013年5月14日（火）～5月18日（土）
- ・ 開催場所：中国国際展覽センター新館
- ・ 出展者数：1,326社
- ・ 来場者数：183,809人
- ・ 概 要：「ChinaPrint」（北京国際印刷技術展示会）は、1984年から4年ごとに開催している中国における最大の印刷総合展である。今回は第8回目で、プリプレス、印刷、ポストプレス、包装及び機材メーカー等が出展し、前回は上回る規模で開催された。

《PIフォーラム2013》

(International Forum for the Development of Printing Industries)

- ・ 開 催 日：2013年5月13日（月）
- ・ 主 催：中国印刷及設備器材工業協会(PEIAC)等
- ・ 来 場 者：約26カ国400名の印刷会社、印刷機械メーカー及び関連団体
- ・ 概 要：今回が3回目となるPIフォーラム2013 では、中国を含めアメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、韓国、インド、パキスタン、インドネシアにおける印刷及び印刷機械メーカーの関連団体の会長及び専務理事等が20分程度のプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションの内容は、各国の印刷及び印刷機械市場の現状報告と取り組みについてである。

日本からは、JPMA樋口専務理事が日本における印刷及び印刷機械市場の現状報告と様々な取り組みについて紹介するとともに、JGAS2013の広報を行った。その模様は、PEIAC発行のデイリーニュースにも掲載され、大きな宣伝効果があった。

《JGAS2013 PRブース設置》

「ChinaPrint2013」会場のメイン入り口に設けられたグローバルプリントコーナーの一角に中国語通訳を常駐させたPRブースを設置し、IGAS及びJGASの広報を行うとともに、来場者からの問い合わせに対応した。

また、JPMAの団体紹介パンフレット、JGAS2013出展募集パンフレット、会員企業様の製品カタログ等を積極的に配布した。

実際に数社のJGAS2013への出展に関する問い合わせがあり、詳細な説明を行った。

《PEIACとの交流》

「ChinaPrint2013」期間中、グローバルプリント参加国メンバー及び、PEIACの主要人物と積極的に情報交換を行った。

特にPEIACの現専務理事の陸氏及び前専務理事の王氏とは親交を深めた。陸氏との会談はデイリーニュースでも掲載された。

【PRINT13】

《開催概要》

- ・ 会 期：2013年9月8日（日）～ 9月12日（木）
- ・ 開催場所：シカゴMcCormick Place
- ・ 出展者数：658社
- ・ 来場者数：17,713人
- ・ 概 要：世界4大印刷機材展の一つであり、4年ごとに開催されている「PRINT」では、最新のグラフィックス関連設備、製品、システム、サービス等が展示された。
小森コーポレーション、ホリゾンインターナショナル、富士フイルム、コニカミノルタ、キヤノン、リコー等の日本企業に注目が集まり、多くの来場者で盛り上がりを見せた。

《Asia Day》

「PRINT13」会期中の9月9日に、日本、中国、インド等のアジアの印刷機

械工業会等を集めて「Asia Day」が開催された。

「PRINT13」の主催団体であるGraphic Arts Show CompanyのPresidentであるRalph Nappi氏から各国の印刷機械工業会等に対して、世界の印刷業界への貢献に対する表彰が行われた。

日本においては、JPMA小森善治最高顧問が代表で表彰された。

《広報活動》

主だった出展企業の出展ブースを訪問し、IGAS及びJGASの広報活動を実施した。

【Ipex2014】

《開催概要》

- ・ 会 期：2014年3月24日（月）～ 3月29日（土）
- ・ 開催場所：ExCel London
- ・ 出展者数：382社
- ・ 来場者数：19,236人
- ・ 概 要：「Ipex」は、4年ごとに開催している世界4大印刷機材展の一つである。

日本企業の出展は限定的であったが、コニカミノルタを中心に日本企業に注目が集まり、盛り上がりを見せた。

《広報活動》

主だった出展企業の出展ブースを訪問し、IGAS及びJGASの広報活動を実施した。

2.3 グローバルプリント会議

世界10ヶ国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び様々な課題について協議される「グローバルプリント会議」が、下記内容にて開催された。

【事務局長会議（北京）】

《開催概要》

- ・ 開催日時：2013年5月16日（木）10:30～12:30
- ・ 開催場所：北京 中国国際展覽センター新館
- ・ 参加：アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、日本、中国、インド
- ・ 概要：会長国であるドイツのVDMAの専務理事のヘーリング氏が司会進行を行った。

主な内容は、国際展示会における出展面積や入場者数等の定義およびカウント方法等についてである。drupaの主催企業であるメッセデュッセルドルフのマタレ氏が、drupaにおける定義及びカウント方法について紹介を行い、議論を行った。

会議終了後に、PEIAC主催による昼食会が行われた。

【会長会議・事務局長会議（シカゴ）】

《事務局長会議開催概要》

- ・ 開催日時：2013年9月10日（火）13:00～15:00
- ・ 開催場所：シカゴ McCormick Place
- ・ 参加：アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、イタリア、日本、中国、インド
- ・ 概要：会長国であるドイツのVDMAの専務理事のヘーリング氏が司会進行を行った。

主な内容は、各国の印刷及び印刷機械市場報告、国際展示会における入場者数等の定義・カウント方法等についてである。

《会長会議開催概要》

- ・ 開催日時：2013年9月10日（火）15:00～16:30
- ・ 開催場所：シカゴ McCormick Place
- ・ 参加：アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、イタリア、日本、
中国、インド
- ・ 概要：会長国であるドイツのVDMAの会長のカイ・ブンテマイヤー氏が司会進行を行った。
主な内容は、各国の印刷及び印刷機械市場報告についてである。
会長会議の後、グローバルプリント会議参加者等によるレセプションが開催された。

【会長・事務局長合同会議（ロンドン）】

《開催概要》

- ・ 開催日時：2014年3月25日（火）15:30～17:00
- ・ 参加：アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、イタリア、日本、
中国、インド
- ・ 概要：会長国であるドイツのVDMAの会長のカイ・ブンテマイヤー氏が司会進行を行った。
主な内容は、次期会長・副会長の選任、各国の印刷及び印刷機械市場報告、展示会における入場者数のカウント方法等についてである。
次期会長には中国のPEIAC会長のJianguo Xu氏、副会長にはイギリスのPICON会長のBob Usher氏とインドのIPAMA会長のKS Khurana氏が決定した。
会長・事務局長会議の後、グローバルプリント会議参加者等によるレセプションが開催された。
今回の会長・事務局長会議は、2015年4月に中国にて開催される。

3、調査研究事業

3.1 委員会・部会・分科会の活動状況

3.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化への対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを重点的に取り上げ、これらの情報収集とともに、各事項の具体的な対策の方向等について検討を行った。

デジタル印刷技術、印刷技術の応用展開、国内外の展示会、海外の印刷市場等の最新動向については、講演会・勉強会等を開催し情報収集に努めた。

また、環境調査分科会、安全分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会、Japan Color 認証制度等の経過については逐次報告を行うとともに、各事業の今後の取組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州「改正 RoHS 指令への対応指針」策定に関する検討
(原案は環境調査分科会において検討)
- ② 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する検討及び審議 (ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の算定基準に関する審議・決定)
- ③ 厚生労働省からの化学物質のリスク評価と対策の徹底に関する周知及び具体的な対策の検討
- ④ 高効率モータの省エネルギー規制への対応に関する情報収集及び検討
- ⑤ 「労働安全衛生協議会」の活動への協力及び検討
- ⑥ 機械の包括安全指針に基づく機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関する周知及び検討 (改正労働安全衛生規則第 24 条の 13 関係 機械譲渡時における機械の危険情報の提供のあり方、対応指針等)
- ⑦ 機械設備に関するリスクアセスメントの取り組み指針に関する検討

- ⑧ 機械の回収・改善命令制度に関する検討
- ⑨ ISO/TC199、IEC/TC44 の規格制定動向に関する情報収集及び検討
- ⑩ 韓国自立安全確認申告制度に関する情報収集及び検討
- ⑪ 生産性向上設備投資促進税制に関する指標の検討と策定
- ⑫ 日本機械工業連合会「生産ラインの安全性確保の取り組みに対する評価基準」に関する検討
- ⑬ 海外ユーザー、メーカーの動向に関する情報収集
- ⑭ デジタル印刷機の用語整備に関する検討
- ⑮ 平成 26 年度調査研究テーマに関する検討
- ⑯ ISO/TC130 国際会議の審議経過報告
- ⑰ 産業財産権の保護に関する情報収集及び検討
- ⑱ 印刷産業機械に関わる先進技術に関する講演会・勉強会の開催
 - ・ 第 84 回テーマ「平成 24 年度 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究の概要と成果について」
(講師：田尾玄治 氏 調査研究委員会委員)
 - ・ 第 85 回テーマ「インクジェット技術のものづくりへの応用」
(講師：山口修一 氏 (株)マイクロジェット 代表取締役)
 - ・ 第 86 回テーマ「有機顔料の電子構造とその応用ならびに VOC の完全分解と FRP のリサイクル」
(講師：水口 仁 氏 横浜国立大学名誉 教授／信州大学 特任教授)
 - ・ 第 87 回テーマ「世界の安全規格の最近の動向と認証制度について」
(講師：福田隆文 氏 長岡技術科学大学 教授)
 - ・ 第 88 回テーマ「2013 年の世界の印刷業界を振り返って」
(講師：渡辺卓夫 氏 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株))

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、印刷産業機械に関わる国内外の環境問題をテーマに取り上げ、これらの動向及び情報収集とともに、対応課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州「改正 RoHS 指令への対応指針」の策定について検討
- ② ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の温室効果ガス排出量の算定基準に関する検討
- ③ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量算定基準の普及・促進に関する検討
- ④ 印刷産業における化学物質の取扱いに関する調査結果を踏まえた印刷産業機械業界としての対応課題の検討
- ⑤ 一般社団法人日本印刷産業連合会からの「化学物質ばく露防止策推進のための洗浄剤等の改善のお願い」に関する周知及び対応の検討
- ⑥ 厚生労働省からの「洗浄又は払拭の業務等における化学物質ばく露防止対策」に関する周知及び課題対応の検討
- ⑦ 厚生労働省からの「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行」に関する周知及び対応の検討（1,2-ジクロロプロパン関連）
- ⑧ 厚生労働省からの「化学物質による健康障害を防止するための指針の通達」に関する周知及び対応の検討
- ⑨ 高効率モータの省エネルギー規制への対応について情報収集及び検討
- ⑩ REACH 規制の動向に関する情報収集
- ⑪ 労働安全衛生協議会の活動状況報告（オフセット枚葉印刷機の VOC 測定概要等）
- ⑫ カーボンフットプリント施行事業の経過報告
- ⑬ 「改正 RoHS 指令への対応指針」勉強会の開催
 - ・テーマ「LSSIT 及び LSF1 の考え方」
 - （講師：河合英治 氏 一般社団法人日本分析機器工業会）

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを紹介
- ② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介
- ③ 各種分科会の活動状況の紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

「JPMA技術情報 No.17」

- ・ China Print 2013視察報告
- ・ 東京国際ブックフェア視察報告
- ・ Converttech Japan 2013概要報告
- ・ Global Print事務局長会議経過報告

「JPMA技術情報 No.18」

- ・ PRINT 2013特集号

「JPMA技術情報 No.19」

- ・ Label expo 2013視察報告
- ・ JGAS 2013の技術動向

3.1.2 部 会

部会は、4部会と部会に付属する3分科会により活動しており、平成25年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) 輪転印刷機械部会

1) グラビア印刷機械分科会

グラビア印刷機械分科会は、環境問題への対応としてVOCに関する取り組みの現状及びグラビア印刷機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関するテーマを中心に取り上げ検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 環境問題への対応

ユーザー業界における環境対応の取り組みに関する現状を踏まえ、グラ

ビア印刷機械としての課題対応について引続き検討を行った。

② 温室効果ガス排出量算定基準の検討

グラビア印刷機械の温室効果ガス排出量算定基準の必要性及び有効性に関する検討とともに、算定基準の基本条件等について検討を行った。

③ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

④ 保守・メンテナンスのあり方に関する検討

グラビア印刷機械の保守・メンテナンスの現状及び取り組み課題について検討を行った。

⑤ 業界動向に関する検討

グラビア業界及びコンバータ業界の動向、海外市場の動向について情報交換を行った。

2) 特殊印刷機械分科会

特殊印刷機械分科会は、シール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の温室効果ガス排出量算定基準の策定ならびにシール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の保守、メンテナンスに関するテーマを中心に据え検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 温室効果ガス排出量算定基準の策定

シール・ラベル印刷機、スクリーン印刷機の実機での消費電力測定及び解析並びに CO₂ 排出原単位に関する検討を行った結果より、シール・ラベル印刷機とスクリーン印刷機の温室効果ガス排出量の算定基準を策定し提案した(その後、技術委員会において審議の結果、業界基準となった)。また、温室効果ガス排出量算定基準の普及・促進のための課題について検討を行った。

② 保守・メンテナンスのあり方に関する検討

シール・ラベル印刷機及びスクリーン印刷機の保守・メンテナンスの現

状及び取り組み課題に関する検討を行った。

③ 環境問題への対応の検討

「化学物質の取り扱いに関するアンケート調査（一般社団法人日本印刷産業連合会）」結果に対する対応課題について検討を行った。

④ 「機械の回収・改善命令制度」に関する検討

「機械の回収・改善命令制度」の現状及び課題について検討を行った。

⑤ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

⑥ 温室効果ガス排出量算定基準

1) ラベル印刷機の算定条件

No	項目	詳細項目	算定基準
1	機種	機種	ラベル印刷機（輪転式印刷機、間欠輪転式印刷機、平圧式印刷機）
		色数	片面 4 色(平圧の場合は 2 色)
		サイズ	原紙幅 100～300mm
2	測定モード	生産モード	多品種・小ロット生産モード 3,000 枚で 2 ジョブ
3	印刷条件	印刷速度	最高回転数の 80%
		絵柄	各社標準絵柄
		用紙サイズ	100～300mm
		用紙	グロス紙
		インキ	UV インキ 4 色
4	測定範囲	測定対象範囲	印刷機本体
			UV 乾燥装置
		仕様により採否される範囲	静電除去装置
			UV ニス装置
			CCD カメラ
			ダイカット装置(平抜き・RD)
			シートカット装置
巻取り装置			
5	測定対象外		工場環境設備（照明、空調、湿潤器、その他）

No	項目	詳細項目	算定基準
6	損紙量		刷り出しの原紙 40m
7	CO ₂ 排出量測定対象		消費電力量、損紙量（紙ロス）

2) スクリーン印刷機の算定条件

No	項目	詳細項目	算定基準
1	機種	機種	スクリーン印刷機
		色数	片面1色
		サイズ	～800mm
2	測定モード	生産モード	1,000枚で2ジョブ
3	印刷条件	印刷速度	1,600枚/時
		絵柄	各社標準絵柄
		用紙サイズ	～800mm
		用紙	マットコート紙
		インキ	UVインキ
4	測定範囲	測定対象範囲	印刷機本体
			UV乾燥装置
		仕様により採否される範囲	静電除去装置
			スタッカ装置
5	測定対象外		工場環境設備（照明、空調、湿潤器、その他）

(2) 製本機械部会

製本機械部会は、製本業界及び製本機械業界の喫緊の課題に対応するため、製本に関わる環境、安全、商慣習などに関するテーマを中心に取り上げ検討を行った。

また、部会活動を活性化し、市場の変化への対応等を図るため、需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）との連携、情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 環境問題への対応の検討

・省エネルギー対策

製本機械の温室効果ガス排出量算定基準の普及・促進に関する課題及びユーザーの要望に応えるための省エネルギー機器の開発に関する課題について検討を行った。

・化学物質対策

厚生労働省からの「化学物質による健康障害を防止するための指針の通達」に関する周知及び製本業界の現状と課題について検討を行った。

② 保守・メンテナンスのあり方に関する検討

製本機械の保守・メンテナンスの現状及び取り組み課題に関する検討を行った。

③ 中古機械の流通に関する検討

中古製本機械の流通の現状及び課題等について検討を行った。

④ 「機械の回収・改善命令制度」に関する検討

「機械の回収・改善命令制度」の現状及び課題について検討を行った。

⑤ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

⑥ 製本業界の要望に関する検討

製本業界の多品種、小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応などの需要業界の要求に関する課題について検討を行った。

⑦ 展示会の動向に関する意見交換

JGAS 2013をはじめ各種展示会への製本機械の出展動向に関する意見交換を行った。

⑧ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合及び東京製本高等技術専門校への協力・連携ならびに東京製本資材協力会との情報交換を行った。

1) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働

省の「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底と対策の実施の継続とともに、労働安全衛生規則に規定されている特別教育のあり方等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」の作成

紙断裁機作業者の安全を確保するため、内容を最新情報に改訂し「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」を作成した。

本テキストの内容は分科会よりユーザーに対し周知徹底を行った。

② 特別教育（安全講習）のあり方等について

労働安全衛生規則に規定されている紙断裁機の特別教育の実施に関するユーザー業界への周知・徹底を行うとともに、メーカーとしての特別教育のあり方等について検討を行った。

(3) 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙工機械の温室効果ガス排出量算定基準及び紙工機械の環境・安全問題などのテーマを中心に提起し検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 温室効果ガス排出量算定基準の検討

紙工機械の温室効果ガス排出量算定基準の必要性及び有効性に関する検討とともに、段ボール製造用機械、製函機（印刷機）、打抜機、グルアーの算定基準に関する基本条件等について検討を行った。

② 紙工機械の安全対策に関する検討

段ボール産業の災害事例を収集し、紙工機械メーカーとしての安全対策について検討を行った。

(4) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器の市場動向及び環境問題への

取り組み課題などのテーマを中心に持ち上げ検討を行った。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 環境問題への対応の検討

印刷産業機械の温室効果ガス排出量算定基準の内容を踏まえ、周辺機器としての省資源対策及び省エネルギー対策等の方向について検討を行うとともに、欧州 RoHS 指令など世界の環境規制への取り組み課題について検討を行った。

② 「労働安全衛生協議会」の対応指針に対する検討

「労働安全衛生協議会」の報告書等に基づき、化学物質の取り扱いに関する適切な対応について検討を行った。

③ 「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告及び検討

「生産性向上設備投資促進税制」の概要報告とともに適用要件に関する検討を行った。

④ 業界動向の意見交換

印刷産業の業態変革等の取り組みに関する情報を収集し、今後の印刷産業機械及び周辺機器としての課題等について意見交換を行った。

⑤ 勉強会の開催

テーマ：ドイツ機械工業の最近の動向について

講師：小口 泰平 氏（芝浦工業大学 名誉学長）

3.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 25 年度においては、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」をテーマに掲げ、詳細な調査研究事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

3.2.1 特定調査研究の目的

日本の印刷産業機械の需要は、国内はもとより欧米先進国や東アジア諸国をはじめ全世界に広がっている。特に近年は中国やインドなどのアジアを中心とした新興国市場向けの輸出が増えてきている。

しかしながら、これら新興国市場における印刷産業の実態や印刷産業機械を輸出する際の規制等の情報については不十分な状況にあり、商慣習の違いによる取引のトラブル等も報告されている。

今後これら市場からの印刷産業機械の需要がますます高まることが想定されることから、日本の印刷産業機械の製造者としては各国の印刷産業の実態や市場が求めるニーズを的確に把握するとともに、リスク管理のもと規制等の貿易障壁を克服し、市場を拡大するための基盤整備が喫緊の課題となっている。

本調査研究は、アジア諸国のなかで特に印刷産業機械の需要が高い中国及びインドを対象に、印刷市場データの収集・解析及び印刷産業機械に関わる規制の動向と対応課題について検討を行い、今後、日本の印刷産業機械の製造者がこれら市場への輸出を促進するための基盤整備に関する指針策定を目的とした。

3.2.2 特定調査研究の概要

本特定調査研究の検討テーマ及び具体的な実施概要は以下のとおりである。

本調査研究は、中国及びインドにおける印刷産業機械に関わる市場及び規制の二つを主要テーマに掲げ、それぞれに市場調査及び規制調査のワーキンググループ（以下 WG）を設置し実施した。

市場調査 WG では、中国及びインドにおける印刷市場データの収集及び今後の予測ならびに印刷産業機械のニーズに関する内容を中心に検討を行った。

規制調査 WG では、中国及びインドにおける印刷産業及び印刷産業機械に関わる規制／基準／認証を取上げ、これらの制定動向や要求事項、運用の実態等に関する内容を中心に検討を行った。

また、中国及びインドにおける市場及び規制の現状ならびに業界の課題を把握するため、現地調査（中国／北京・上海）を実施するとともに、印刷産業機械に関するユーザニーズ等を把握するためアンケート調査を実施した。

印刷産業機械に関わる規制のリストアップ、制定動向、基準概要、認証等の詳細のほか、商取引に関する基本情報については、一部を専門の機関に調査委託した。

これらの課題に対し検討を行った成果については、今後の中国及びインドを中心にした新興国への輸出促進のための対応指針として取りまとめた。

各 WG の主な活動内容及びアンケート調査ならびに中国印刷業界訪問調査の概要は以下のとおりである。

(1) 市場調査WG

中国及びインドにおける印刷産業及び印刷産業機械の状況を把握するため、各種データの収集と解析を行った。また、印刷産業機械のユーザニーズに関する調査や今後の市場予測等についても検討を行った。

主な調査項目は以下のとおりである（詳細は 3.2.3 章に記述した）。

- ・印刷産業の地域別・分野別の企業数、出荷額、主な企業の概要
- ・印刷産業の課題
- ・印刷産業機械の生産、輸出、輸入状況

- ・印刷産業機械の稼働状況、技術、サービス、ユーザーの使用状況
- ・印刷産業機械のユーザーニーズ
- ・今後の市場予測

(2) 規制調査WG

中国及びインドにおける印刷産業機械に関わる規制や商慣習の状況を把握するため、規制のリストアップとともに、基準の要求内容や認証の状況、商慣習の実態等について調査し検討を行った。

主な調査項目は以下のとおりである（詳細は 3.2.4 章に記述した）。

- ・国内規格、強制認証の状況及び普及の状況
- ・税制及び所轄官庁
- ・通関手続き等に関する状況
- ・商慣習の実態に関する状況
- ・関税率
- ・銀行の格付け

(3) アンケート調査

中国及びインドのユーザーに協力をお願いしてアンケート調査を実施した。

アンケート調査の内容は、印刷産業機械の導入にあたって考慮する内容や印刷産業機械メーカーに求める要求等のユーザーニーズに関する設問を中心に実施したものである。

回答のあった各社はそれぞれの国での有力企業ではあるが、これらの結果より、中国及びインドのユーザーが求める日本の印刷産業機械メーカー及び設備への要求内容と課題が明確になった。

(4) 中国印刷業界訪問調査

中国印刷業界の実態を把握するため、北京、上海の政府機関、組合、ユーザーを訪問し、ヒアリング調査及び交流を行った。

訪問先は、「中国印刷及び設備器材工業協会」、「中国印刷科学技術研究所」、「上海市印刷産業協会」のほか、ユーザーを 5 社訪問した。

(5) 商慣習の実態に関する調査

中国及びインドへ印刷産業機械を輸出する際の商慣習、通関等の実態や

各社が遭遇した商取引に関するトラブル等の事例について、各社のサンプル調査を行った。

3.2.3 中国及びインドにおける印刷市場動向について

中国及びインドにおける印刷市場の動向を調査するため、中国、インドの政府機関、組合、協会等が公表しているデータ等を収集し、これら市場の現状把握に努めるとともに、データの分析を行った。また、国内機関及び現地訪問調査においてヒアリングを行った結果等を踏まえ、今後の市場予測について検討を行った。さらに、中国及びインドにおける印刷産業機械の輸出入状況、印刷産業機械の生産状況等についても調査を行った。

これらのデータについては、中国印刷科学技術研究所、中国印刷及び設備器材工業協会、Smithers Pira (Pira)、日本貿易振興機構（ジェトロ）、インド印刷産業連合会（AIFMP）等の情報を参考にした。

3.2.4 中国及びインドにおける印刷産業機械に関わる規制等について

近年、印刷産業機械の需要はグローバル化が一層進展し、特に中国やインドをはじめとした新興国市場が拡大している。

一方、中国やインド等の新興国における印刷産業機械メーカーも台頭してきており、印刷産業機械の業界においてもグローバル競争が進みつつある。

これら新興国市場の拡大に伴い、中国やインドでは印刷産業や印刷産業機械に関わる国内規制を整備する動きもでてきている。最近では、中国から印刷に関する多くの国際標準が提案されてきており、標準化を国際戦略として利用しようという動きも見られる。

このような状況のなか、日本の印刷産業機械の製造者が中国やインドに印刷産業機械を輸出する際には、これらの国々が発信する情報や規制の動向を的確に把握し、適切に対応することが重要課題となっている。

これらの課題に対し、日本から中国及びインドに印刷産業機械を輸出する際に適用される規制・基準・認証等を取り上げ、各国におけるこれらの制定動向や、その要求内容、審査状況等のほか、日本の印刷産業機械製造者として

の取り組み課題に関する検討を行った。また、近年は中国及びインドとの貿易取引に関する諸課題も浮き彫りになっており、これらの実態について調査を行った。

3.2.5 中国及びインドのユーザーが求める印刷産業機械について

中国及びインドのユーザーにお願いしアンケート調査を行った。

アンケートの設問は、企業形態、業種、企業規模をはじめ、印刷産業機械設備の投資計画の有無、設備導入にあたって重要視する項目、印刷産業機械メーカーに求める要望等のユーザーニーズを中心にした内容であり、中国のユーザー54社、インドのユーザー43社の計97社より回答を得た。

3.2.6 調査研究のまとめ

今回の調査研究では、中国に現地調査（印刷会社と工業会・政府機関へのヒアリング）を行った。各会社で共通的に出たキーワードは以下のとおりである。

- ・自動化：

人件費は高騰しており、また良い人材がなかなか集まりにくい状況から品質を維持するためにも自動化は必須。

- ・デジタル化：

これには、プリプレス – プレス – ポストプレスの情報や生産管理の一体化も含まれる。

- ・品質：

良い品質の印刷をしない限り生き残れない、という認識は訪問先全ての印刷会社共通であった。

- ・トータルサービス：

単にアフターサービスだけでなく、技術レベルの高いサービス要員、最新技術情報の提供、従業員研修を行うなどのトータルのサービスを求めている。代理店の技術レベルの向上を求める指摘が各所であった。

・環境への配慮：

政府の指導が厳しく、環境に優しい資材の使用、水なし印刷の採用、機械本体で使用される材料の適正化

ヒアリング先の会社は大手のトップ企業であるから、中国のどの印刷会社でもこれらの点が当てはまると直ちに言えないという点を差し引いても、人件費が安い中国では自動化はまだ先という判断は、すでに中国の実情とは乖離した誤認識であること、印刷品質への要求も、一日本製新台を購入するレベルの会社では一日本と同じレベルであると考えられるべきであることが分かった。これらのキーワードはアンケート等で示された結果とも一致しており、中国の印刷産業の状況を示していると考えられる。

市場規模の動向については、数年前の中国での年 20%の市場の成長ということはないとしても、また今後の電子書籍の台頭は疑うべくも無いが、中国・インド共に今後も成長が予想される。また、両国は、共に人口は日本に比して一桁多い巨大市場であり、ベースになる需要も大きい。インドは海外向け印刷という需要もあるなど、示されたデータと各社の製品に照らして活用して、今後の市場の需要に対応するように活用できる。

法令等の規制に関しては、中国・インド共に直ちに新たな対処が必要な事項はなかったが、日本では馴染みにくい「認証・宣言」（適合性評価）が中国では CCC 制度、インドでは電子・情報通信機器強制登録制度として運用されている。適合規格や適用範囲の変更があるので、常に最新の情報を入手しておかなければならない。また、機械一式を送る場合とスペアパーツなどである一部、あるいは部品を送る場合では扱いが異なる可能性があるため、注意を要する。

本調査研究で明らかになったことを次に要約する。

- 中国・インド共に、当面は印刷市場の伸びが予想され、それに応じて印刷機械の需要が予想される。
- そのなかで、各分野、各機種については、各社の戦略に活用できるデータを基に考察を記した。

- 中国・インドへの輸出に際して関係深い法令等を調査して、まとめた。特別なものは無いと思われるが、ユーザーである印刷会社はメーカーと代理店で法令等の調査をして、工場で運用するための要件を満たしたものが納入されると考えているので、対応が要る。
- 両国とも認証制度を取り入れているが、これは両国に限らず普及すると思われる。そのための書類等の準備や現物審査への準備なども必要である。
- インドにおける「強制登録制度」は、制度が始まったばかりで、その対象に印刷機械が含まれるかは、はっきりはしなかった。この点は、現地との連絡を密にして、確認する必要がある。
- インドでは、日本製を購入しない最大の理由が価格であることは、為替の問題があるにしても、低価格品の投入など対策が必要である。
- 中国における印刷会社等のヒアリング調査では、品質、自動化、環境への配慮は日本国内と同等のレベルを求められていることを念頭に販売戦略を立てることが必須である。
- また、中国で求められているアフターサービスは、単に故障対応ではなく、最新技術情報の提供や社員教育の提供である。
- 中国は、ロコミ社会の面がまだまだ残っていることから、顧客を大事にすることが新規の顧客獲得のきっかけになる可能性が大きい。

グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究委員会

－ 委員名簿（敬称略・順不同）－

	氏名	所属・役職名
委員長	福田 隆文	長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 システム安全系 教授
委員	水谷 幸三	(株)ISOWA 貿易グループ チーフ
委員	高橋 文彦	(株)尾谷製作所 貿易部 部長
委員	久保寺俊安	(株)小森コーポレーション 海外営業本部 輸出2部 部長
委員	山田 稔	(株)三條機械製作所 機械本部 営業部 部長付
委員	清水 守	三和製作(株) 営業部長
委員	稲田 博彦	大日本スクリーン製造(株) MPビジネス統轄部 マーケティング部 副参事
委員	李 楠	(株)太陽機械製作所 海外営業部
委員	武川 千尋	(株)東京機械製作所 第一事業部 オフ輪事業グループ 業務企画 主任
委員	千村 裕季	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株) 技術一部 担当部長
委員	山田 夏彦	ホリゾン・インターナショナル(株) 海外営業部 営業3課 課長
委員	山野辺辰衛	(株)ミヤコシ 営業本部 海外営業課 部長付
オブザーバ	服部 嘉博	経済産業省 製造産業局 産業機械課 機械システム専門官

(所属・役職名は委員会発足時のもの)

4、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日開催の（社）日本印刷産業機械工業会平成 21 年度通常総会で正式承認を得て開始した。

この認証制度は、ISO 国際標準との整合を図り、日本の標準的な色基準である Japan Color に基づいて適切に印刷できる印刷会社等に認証を行うものである。印刷物の品質を保証する為には印刷機械のメンテナンスが重要であり、デジタル化のメリットを生かした数値管理が基本となる。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。

標準印刷認証は、一定の印刷能力を有する印刷会社に対し、マッチング認証は、色の再現性について高度な印刷能力を有する印刷会社に対し、プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器等の適切な運用のできるデザイン会社及び印刷会社等に対し、プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器に対し、それぞれ認証を行うものである。

このうち、標準印刷認証は平成 21 年度に開始し、平成 26 年 3 月末現在の認証付与は 147 工場にのぼる。マッチング認証、プルーフ運用認証及びプルーフ機器認証は平成 23 年度に開始し、平成 26 年 3 月末現在の認証付与は、マッチング認証が 37 工場、プルーフ運用認証が 63 件、プルーフ機器認証が 73 件である。

4.1 Japan Color 認証制度委員会活動

4.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<平成 25 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。

4.1.2 Japan Color 認証制度色見本案作成分科会

Japan Color 認証制度色見本案作成分科会は、Japan Color 認証基準に適合した上で、印刷とプルーフとの見た目の一致をどのように図るかについて、検証及び議論を行った。参加メンバーは、Japan Color 認証制度の各委員会からの有志からなる。平成 25 年度は、4 回の分科会を開催した。

4.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

平成 25 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

4.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、平成 21 年 10 月から開始している。

平成 26 年 3 月末までの標準印刷認証付与は 147 工場（前年度 108 工場）であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名の五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	(株)アート・スキャナ・サービス DPS	25	共同印刷(株)・小石川工場
2	(株)アイカ・本社第三工場	26	共和印刷(株)・本社工場
3	(株)青葉堂印刷・本社工場	27	キングプリンティング(株) 本社工場
4	(株)暁印刷・埼玉工場	28	(株)金羊社・御殿場工場
5	(株)阿部紙工・本社工場	29	(株)グラフィック・京都竹田工場
6	(株)一九堂印刷所・東京工場	30	恵友印刷(株)・板橋工場
7	(株)ウィザップ	31	広研印刷(株)・早稲田工場
8	(株)ウェーブ・滋賀事業所・工場	32	(株)廣濟堂・さいたま工場
9	(株)ウエマツ・戸田工場	33	(株)高速オフセット・ 商業印刷センター
10	(株)エイエイピー・ グラフィック事業部	34	(株)光邦・新座工場
11	(株)エイエヌオフセット・東京工場	35	(株)光陽社・ 東京プリンティングセンター
12	(株)栄光・本社工場	36	こだま印刷(株)・板橋工場
13	(株)エーエーディ・川口工場	37	小宮山印刷(株)・田無工場
14	(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス・ 関西工場 印刷担当	38	佐川印刷(株)・厚木工場
15	(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス・ 九州工場 印刷担当	39	佐川印刷(株)・本社工場
16	(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス・ 首都圏工場 入間印刷担当	40	(株)佐久印刷所・本社工場
17	大村印刷(株)・本社工場	41	佐藤印刷(株)・手稲工場
18	(株)笠間製本印刷・本社工場	42	(株)サンエープリント・千住工場
19	(株)神奈川機関紙印刷所・本社工場	43	三共グラフィック(株)・本社工場
20	(株)ガリバー・高速印刷事業部	44	(株)三進社・西尾久工場
21	川口印刷工業(株)・本社工場	45	(株)サンニチ印刷・国母工場
22	(株)川口印刷工房・本社工場	46	三美印刷(株)・総合工場
23	(株)技秀堂・本社工場	47	サンメッセ(株)・本社工場
24	(株)共栄メディア	48	サンヨー印刷(株)・本社 平山工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
49	(株)シナテック・戸田工場	74	大和美術印刷(株)・本社工場
50	島津印刷(株)・本社工場	75	高桑美術印刷(株)・ 川北事業部工場
51	(株)しまや出版・足立工場	76	(株)タカヨシ・本社工場
52	清水印刷紙工(株)・群馬工場	77	田中産業(株)・第2工場
53	ジャーナル印刷(株)・第1工場	78	(株)玉島活版所
54	(株)写真化学・ 草津ファクトリーセンター	79	朝陽堂印刷(株)・本社工場
55	(株)秀永・第二工場	80	(株)DNP書籍ファクトリー・ 白岡工場
56	(株)ショウエイ	81	(株)デジタルリンク・印刷工場
57	昭栄印刷(株)・本社工場	82	東京カラー印刷(株)・千住工場
58	勝美印刷(株)・立石工場	83	東京平版(株)・岩戸町工場
59	昭和情報プロセス(株)・埼玉事業所	84	東京リスマチック(株)・ 小石川工場
60	信教印刷(株)・本社工場	85	東京リスマチック(株)・西台工場
61	(株)真興社	86	東洋美術印刷(株)・埼玉工場
62	真生印刷(株)・堺第1工場	87	(株)藤和・戸田工場
63	(株)伸和・本社工場	88	トキワ印刷(株)・東大阪工場
64	スピックバンスター株式会社 戸田マシナリー	89	トキワ印刷(株)・本社工場
65	精英堂印刷(株)・本社工場	90	常盤印刷紙工(株)・本社工場
66	西濃印刷(株)・本社工場	91	図書印刷(株)・川越工場
67	(株)仙台紙工印刷	92	図書印刷(株)・沼津工場
68	(株)セントラルプロフィックス 豊洲工場	93	(株)トッパングラフィックコミュニ ケーションズ・板橋工場
69	船場印刷(株)	94	(株)トッパングラフィックコミュニ ケーションズ・大淀工場
70	(株)第一製版・印刷工場	95	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・朝霞工場
71	(株)大三オフセット	96	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・板橋工場
72	(株)大伸社・本社工場	97	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・川口工場
73	(株)ダイム・本社工場	98	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・札幌工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
99	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・仙台工場	124	(株)藤本印刷・第三工場
100	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・滝野工場	125	藤原印刷(株)・本社工場
101	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・名古屋工場	126	双葉工芸印刷(株)・市川工場
102	(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ・福岡工場	127	(株)プリマリアル
103	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)・川本工場	128	プリントネット(株)・鹿児島工場
104	中日本印刷(株)・豊田第一工場	129	プリントネット(株)・東京西工場
105	西川コミュニケーションズ(株) グラフィックアーツセンター	130	(株)文化カラー印刷・三芳工場
106	日経印刷(株)・ グラフィックガーデン	131	文唱堂印刷(株)・町屋総合工場
107	(株)日庄・両国工場	132	(株)文林堂印刷所・本社工場
108	(株)日進堂印刷所・本社工場	133	北越印刷(株)・本社工場
109	日本レーベル印刷(株)・本社工場	134	北東工業(株)・東大阪工場
110	(有)ねこのしっぽ・玉川工場	135	丸理印刷(株)・本社工場
111	(株)野毛印刷社・福浦工場	136	三浦印刷(株)・船橋工場
112	能登印刷(株)・松任第一工場	137	(株)ugo
113	(株)博進紙器製作所・ 茨城第一工場	138	(株)ユーメディア・印刷センター
114	ハート封筒(株)・本社 大阪工場	139	(株)山田写真製版所・本社工場
115	(株)八光社・板橋工場	140	(株)横浜リテラ・本社工場
116	パラシュート(株)・本社工場	141	ヨシダ印刷(株)・江東潮見工場
117	原多印刷(株)・本社工場	142	ヨシダ印刷(株)・金沢本社工場
118	(株)帆風・ 竹橋プリンティングセンター	143	吉田印刷(株)・本社工場
119	光写真印刷(株)・本社工場	144	ヨツハシ(株)・本社工場
120	(株)美生社・本社工場	145	(株)リーブルテック・埼玉工場
121	(株)日立ドキュメントソリューションズ・ 坂戸事業所	146	(株)リョーイン・ 関東事業本部 印刷工場
122	(株)ファビオ・本社工場	147	和多田印刷(株)・本社工場
123	富士精版印刷(株)・本社工場		

4.3 Japan Color 認証制度 マッチング 認証

Japan Color 認証制度 マッチング 認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

マッチング 認証は、色の再現性について一定の印刷能力を有する印刷会社に対して認証を行うものである。標準印刷認証を取得していることが申請の条件となる。

平成 26 年 3 月末までのマッチング 認証付与は 37 工場（前年度 29 工場）である。

4.4 Japan Color 認証制度 プルーフ 運用 認証

Japan Color 認証制度 プルーフ 運用 認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ 運用 認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器の適正な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行うものである。

原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

平成 26 年 3 月末までのプルーフ 運用 認証付与は 63 件（前年度 47 件）である。

4.5 Japan Color 認証制度 プルーフ 機器 認証

Japan Color 認証制度 プルーフ 機器 認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ 機器 認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ出力機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

平成 26 年 3 月末までのプルーフ 機器 認証付与は 73 件（前年度 71 件）である。

4.6 Japan Color 認証制度 広報 普及 活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証取得を希望する印刷会社等に対して、その取得方法の具体的な解説及び認証取得企業様の紹介等を行った。

なお 25 年度の説明会は以下記載のとおり 11 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成25年05月22日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 四国	17名
平成25年05月23日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 関西	24名
平成25年05月28日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 中部	19名
平成25年05月29日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 中国	7名
平成25年07月12日	日本印刷学会・事業委員会 夏期セミナー分科会	海外の印刷規格と Japan Color の普及と活用	45名
平成25年08月01日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 関東	13名
平成25年08月22日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 九州	11名
平成25年08月29日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証制度取得セミナー in 東北	14名
平成25年10月05日	印刷機材団体協議会 (JGAS2013)	Japan Color 認証取得のメリットと取得方法	73名
平成25年12月03日	三一ビジネスフォーラム	Japan Color 認証取得のメリットと取得方法	10名
平成26年02月06日	日本印刷技術協会 (page2014)	Japan Color 認証制度取得セミナー	14名

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

平成 24 年 10 月 1 日に、ISO/TC130 国内審議団体が当工業会より特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）へ移管されたことに伴い、当工業会は新審議団体となった日本標準協へ正会員として参加するとともに、当工業会内に「標準化委員会」を設置し、国内印刷産業機械関連の標準化推進に積極的に取り組んだ。

具体的には、WG4（印刷材料関連）、WG5（機械設備の安全）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械関連 WG 及びその他の各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

また当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における WG の審議に反映させた。

5.1 各 WG 委員会の審議概要

1) WG1 委員会

印刷で扱う用語の定義と規格化を扱う WG 委員会である。

ISO5776 については、校正記号に漢字表記用の校正記号を追加する検討・協議を進めている。漢字国圏の校正例の表示位置等の修正を行っており、今後 FDIS 投票準備に入る。

ISO12637 については、今後 TC130 の全 WG で定義された用語のデータベース構築に向けて TC130 の全 WG に対する協力要請や重複する用語定義への対応を行う。また、ISO12637-1～-4 の改訂が予定されており、新しい印刷関連技術用語の追加と既存用語の見直しが行われる。

2) WG2 委員会

標準画像（SCID シリーズ、入出力用色票データ等）やフォーマット

(TIFF/IT、PDF/X シリーズ、PDF/VT、XMP、CxF/X 等) を担当する WG 委員会である。

X-Rite 社の CxF 仕様に基づく測色データ交換規格 ISO17972 は、最新仕様 CxF3 をベースに検討を進めている。CxF は適用分野が多岐にわたるため、印刷応用向けには印刷のユースケース毎に規格化を進めることが合意されている。

Part 1 は一般的な部分で CxF3 スキーマの使用法、Part 2 は入力スキャナ、Part 3 はプリンタ出力、Part 4 はスポットカラーを規定する。

Part 1 は stage 40.60 で審議し、Part 2 及び 3 は NWIP 用の文書審議を行った。Part 4 は、1 件コメントを日本から提出した。

日本提案の ISO16760 (RGB 完全原稿作成カラーワークフロー) は、RGB ワークフローのガイドライン・フォーマット関連事項 (Rendering Parameters, Output Intent) ・RGB 画像のプリントシミュレーションの要求仕様などを規定するものであり、新規課題として RIP におけるドットゲイン補償に係るフォーマットの検討を開始した。日本は DIS 投票で賛成した。

また、標準画像の審議中の課題として日本提案の ISO12640-5 がある。JWG7 (ICC とリエゾン) が担当する ICC profile 改訂では、BPC (Black Point Compensation) の扱い方を議論している。

3) WG2/TF2

印刷分野の PDF/X データ交換規格 ISO15930 シリーズ (WG2/TF2 で担当) の規格制定は、現在 PDF/X の拡張や透明モデルの改訂に向けた検討を行っている。PDF-2 (ISO32000-2) での透明関係の修正が確定し、2015 年末に X-4/-5 の修正版として出版する予定である。

4) WG2/TF3

PDF/VT の改訂は ISO32000-2 の規格化に対応して 2015 年末までに出版の予定となった。プレースホルダーを用いるリアルタイム VDP が新規の課題として提案されており、日本は「確認」として投票した。

5) WG2/TF4

XMP、ISO16684 では、Part2 でスキーマ言語 RELAX NG を用いた XMP の評価方法、Part3 で XML を使用したユーザインターフェースが議論される予定である。なお、Part2 の DIS 投票に日本は賛成投票をした。

6) WG3 委員会

印刷の工程管理と品質管理を担当する WG 委員会である。

印刷品質の規格を規定する際に重要なファクターとなる画像品質の測定評価に関して、ジョイント形式の技術委員会 JWG14 を他 TC と連携して発足した。

7) WG4 委員会

「Media and material」という概念で、印刷用紙、インキ、ブランケット、PS 版等の印刷に使用される材料の特性や各種耐性評価試験法に関する規格化を担当する WG 委員会である。

材料で核となる印刷インキと印刷用紙は、いずれも既に用途別に ISO 規格がある。

ISO2846 general では 4 色印刷用セットインキの色と透過性を議論している。印刷試験用紙選定状況は、オランダが 2013 年末までに標準用紙を提案し、その後関係国で評価することになり、日本からは日本標準協会員の 3 社が参加を表明した。尚、この ISO 規格は印刷用紙の仕様を規定しているのではなく、従来はなかった印刷用紙の表示に関して、紙の白さを色彩値と許容値で記載することを規定する内容である。

ISO2834-2 rev (液状インキの展色サンプル作成) では、液状インキの乾燥膜厚決定法の追加の可否を議論している。しかし、現状、実用的な液状インキの比重の測定法が無いこと (規格にも提示なし) 及び一般的に MSDS に液状インキの乾燥皮膜の比重は記載がないと考えられることから、比重を用いての膜厚の算出は難しいと判断し、コメントを付記して「反対」投票とした。

ISO-PWI (瓶用ラベルの耐アルカリ性評価法) は、独から DIN16524-6/7

をベースに規格化の提案があった。新規提案であるが 1999 年の ISO/TC130 総会で承認済みであり、ドイツ案をベースに進めることになった。

ISO-CD12634（回転タック計によるペーストインキのタック測定法）は、オランダによる提案である。しかし、特定のタック計を対象としたと思われる仕様、条件、操作法等を規定していることから、日本は仕様、条件、操作法等について数値化されたものを中心に改訂、削除のコメントを付記して「反対」投票した。

ISO12636 rev（ブランケットの規格見直し）は、日本が提案国である。

今回の主な改訂点は、①圧縮率の測定法追加（従来的一定加重法 2 種に一定変位法の追加）と、②表面粗さの測定と粗さの分類の目安として粗さの区分表を追加した。

8) WG5 委員会

印刷機械及びその前後行程の機械の「安全およびエルゴノミクス（人間工学）」をスコープとして、機械設備に直結した内容を担当する WG 委員会である。

規格は、ISO13849-1 全機種共通部分、枚葉・輪転印刷機、商用インクジェット印刷機、後工程機械（断裁機、製本機など）、段ボール機械、プラテンプレスである。

ISO12643-1～5 については、定期見直し改訂作業を継続して行っており、米国提案の「1：E-stop and stop/safe usage」と「2：1 の構成に合わせる箇条構成変更」について審議している。

また、ISO12643-2 でデジタル印刷機を取り込む動きになっているが、事務（情報）機器を対象とする 66IEC60950-1 との重複適用回避のため、IEC60950-1 の審議団体である JBMIA と協議し、対象範囲の明確化を春季会議にて日本から提案した。

9) WG11 委員会

環境影響、カーボンフットプリントを中心として印刷が環境へ与える影響度合いに関する規格をする WG 委員会である。

現在、印刷物のカーボンフットプリント(CFP)の規格化(ISO16759)を実施している。

春季国際会議(賛成投票済み)では、特に日本の CFP 算定の方法論に基づく、“Proposal for ISO-WD-xxxxx-CF-E-Book DR3”を提案し、日本の PCR (商品種別算定基準)：“CFP-PCR_PA-DK-01[Japan]”を紹介した。

脱墨については、規格化の議論開始の可否と規格の内容(スコープ等)を議論している。春季国際会議では、日本における脱墨性(リサイクル適性)評価制度(“Opinion to de-inking standard”)と日本のグリーン購入法(“Basic Policy on Promoting Green Purchasing”)の紹介をした。

その他、EU-TR (Timber Regulation,材木規則)と安全衛生(WG5と連携)の規格化の議論開始の可否および規格の内容(スコープ等)を議論している。

10) WG12 委員会

印刷の後工程を担当する WG 委員会である。

印刷の後加工に関する ISO 規格を体系的に整備することを目指しており、製本の中で重要な工程である「綴じ方」に関する規格審議を進めている。

現状の印刷の後加工は、各国で国内基準や業界基準はあるが、国際的に適用されるものはない。このため、中国は印刷関係者のみならず発注者や最終ユーザーへの利便性を考慮した ISO 規格の整備を目指している。

現在、日本では主査が不在であり、日本から積極的に提案を行うには至っていない。日本標準協では、今後、関係者の参加を募って対応準備を進める予定である。

11) JWG14 委員会

印刷画質評価方法を担当する WG 委員会である。

Chicago plenary 会議で、ISO/IEC JTC1/SC28 WG4 との Joint WG 設置が承認され、主に均一性と解像度の評価方法のレビューが行われた。

Review of ISO/DTS 18621-11 (Color gamut)は、CIE TC8-13 と関連しており、CIE TC8-13 の検討状況などが報告された。

また評価サンプルの損傷により中断している M-score round robin test は、テストを主催している Fogra や他の参加者と再開に向けて検討を行う。

Review of ISO/DTS 18621-21 (M-score)は、Draft 文書のレビューと Round robin test に関する議論が行われた。サンプル追加の提案もあり、ロンドン会議以降も継続される見込みである。

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会の各 WG の審議において提案、反映させることを目的として設置された。

当工業会会員企業から参加を募り、7社の参加を頂いている。

また、委員長には、当初、株式会社東京機械製作所の佐藤昌良氏にお願いしていたが、都合により、第2回標準化委員会より、株式会社永井機械製作所の永井康仁氏にお願いすることとなった。

<委員長> 株式会社永井機械製作所

<委員> イトーテック株式会社、株式会社尾塚製作所、
株式会社工藤鉄工所、株式会社桜井グラフィックシステムズ、
株式会社西岡製作所、芳野マシナリー株式会社

標準化委員会において検討・討議された主な事項は以下の通りである。

【第1回】

日時：平成25年4月23日

議題：標準化委員会のメンバー構成および運営について
今後の活動方針および活動について

【第2回】

日時：平成25年10月22日

議題：国内審議委員会の活動報告及び、秋季国際会議への対応について

【第3回】

日 時：平成 26 年 3 月 18 日

議 題：国内審議委員会の活動報告及び、春季国際会議への対応について
ISO/TC130 で議論されている内容等を周知するための「ISO 通
信（仮称）」の発行について

5.3 平成 25 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票の情報	
	規格 No	規格名称 (英文表記)	投票期限	投票内容
CD	12643-2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2013/4/23	賛成
CD	12643-3	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2013/4/23	賛成
CD	12643-4	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 4: Converting equipment and systems	2013/4/23	賛成
CD	16684-2	Graphic technology -- Extensible metadata platform (XMP) -- Part 2: Validation using RELAX NG	2013/4/27	賛成
CD	ISO/CD 12646	Graphic technology -- Displays for colour proofing -- Characteristics and viewing conditions	2013/4/30	賛成+コメント
NP	ISO/NP 14861	Graphic technology - Requirements for colour soft proofing systems	2013/4/30	賛成+コメント
NP	16763	Graphic Technology - Requirements for postpress - Bound Products	2013/5/5	賛成+コメント
DIS	ISO/DIS 12647-3.2 (Ed.3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2013/5/11	賛成
CD	ISO/CD 16760	Graphic technology - Prepress data exchange - Preparation and visualization of RGB images to be used in RGB-based graphics arts workflows	2013/5/14	賛成
FDIS	ISO/FDIS 16759	Graphic technology -- Quantification and communication for calculating the carbon footprint of print media products	2013/5/15	賛成

FDIS	ISO/FDIS 12647-7 (Ed.2)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 7: Proofing processes working directly from digital data	2013/5/15	賛成
DIS	12647-4 (Ed.2)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 4: Publication gravure printing	2013/5/18	賛成+ コメント
CD	ISO/IEC CD 17629 (IECvote)	Information technology - Office equipment - Method for measuring first page out time for digital printing devices	2013/6/1	Outside (対象外)
CIB		TC130 Resolution 492 on the project split of ISO 15339	2013/6/24	賛成
CIB		TC 130 Resolution 493 "Appointment of John Charnock as deputy convener of ISO/TC 130/WG 12	2013/7/1	賛成
NP	ISO/NP 18619	Black point compensation (CD スタート提案付き) 差替文書配布 N2321 を廃棄、N2338 を採用のこと (6/5 に情報配信)	2013/7/14	賛成
CD	ISO/CD 17972-1.2	Graphic technology -- Colour data exchange using CxF -- Part 1: Relationship to CxF3	2013/7/15	賛成
DIS	ISO/DIS 15341	Graphic technology -- Method for Radius Determination of Printing Cylinders	2013/7/19	賛成
DIS	ISO/DIS 12647-5 (Ed.2)	Graphic technology -- Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 5: Screen printing	2013/7/22	賛成
FDIS	ISO/FDIS 12647-1 (Ed 3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 1: Parameters and measurement methods	2013/10/19	賛成
FDIS	ISO/FDIS 12647-2 (Ed 3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 2: Offset lithographic processes	2013/10/19	賛成+ コメント

FDIS	ISO/FDIS 12647-3 (Ed 3)	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints -- Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2013/10/19	賛成
CD	17972-4.2	Graphic technology -- Colour data exchange format(CxF)-- Part 4: Spot colour characterization data(CxF/X-4)	2013/10/22	賛成
FDIS	ISO/FDIS 15397	Graphic technology -- Communication of graphic paper properties	2013/10/29	賛成+ コメント
NP		Graphic technology - Metadata for graphic arts workflow -XMP metadata for image and document proofing	2013/12/5	賛成+ コメント Nomin ated
NP	ISO/CD 18620 (Proposed CD)	Graphic technology - Prepress data exchange - Tone adjustment curves exchange	2013/12/8	賛成+ コメント Nomin ated
CD	ISO/CD 18619.2	Image technology colour management-Black point compensation	2013/12/10	賛成
DIS	ISO/DIS 15339-1.2	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 1: Principles	2013/12/26	不承認+ コメント
DIS	ISO/DIS 15339-2	Graphic technology -- Printing from digital data across multiple technologies -- Part 2: Characterized reference printing conditions	2013/12/26	不承認+ コメント
DIS	ISO/DIS 16760	Graphic technology -- Prepress data exchange -- Preparation and visualization of RGB images to be used in RGB-based graphics arts workflows	2014/1/28	賛成+ コメント
DIS	ISO/DIS 17972-1	Graphic technology -- Colour data exchange format -- Part 1: Relationship to CxF3 (CxF/X)	2014/2/18	賛成
CD	ISO/CD 12634	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter	2014/2/23	不承認+ コメント
CD	ISO/CD 2834-2	Graphic technology -- Laboratory preparation test prints -- Part 2: Liquid printing inks	2014/2/23	不承認+ コメント

DIS	ISO/DIS 16684-2	Graphic technology -- Extensible metadata platform (XMP) -- Part 2: Description of XMP schemas using Relax NG	2014/3/11	賛成
NP	ISO/NP 12632	Graphic Technology - Ink, paper and labels -Requirements on hot alkali penetration and resistance	2014/3/14	賛成 Stage 20.00
SR	ISO 2846-5:20 05 (ver 2)	Graphic technology -- Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing -- Part 5: Flexographic printing	2014/3/17	確認
SR	ISO 16612-1:2 005(ver2)	Graphic technology -- Variable printing data exchange -- Part 1: Using PPML 2.1 and PDF 1.4 (PPML/VDX-2005)	2014/3/17	確認
DIS	ISO/DIS 14861	Graphic technology -- Requirements for colour soft proofing systems	2014/5/20	

5.4 平成 25 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、平成 25 年度に下記 3 件の ISO 規格が制定された。

1) 発行日：2013 年 7 月 3 日

規格番号：ISO 16759:2013

規格名：Graphic technology -- Quantification and communication for calculating the carbon footprint of print media products
(グラフィック技術—プリント媒体製品のカーボンフットプリントの計算のための定量化およびコミュニケーション)

2) 発行日：2013 年 12 月 11 日

規格番号：ISO 12640-5:2013

規格名：Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Part 5: Scene-referred standard colour image data (RIMM/SCID)
(グラフィック技術—プリプレスデジタルデータ交換—第 5 部：背景用標準色画像データ(RIMM/SCID))

3) 発行日：2014年2月3日

規格番号：ISO 15397:2014

規格名：Graphic technology -- Communication of graphic paper
properties

(グラフィック技術—グラフィック用紙の特性のコミュニケーション)

6、広報事業

平成 25 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第229号（平成 25 年 5 月 20 日発行）

- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書 (1)
- ◆ 2013 年夏季の節電要請（数値目標を設けない）
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (71)
 - ーオセ社の独自の POD イメージングのポリシーはシステム安定性にー
- ◆ 可動翼型吸込み・送風エアポンプにおけるブレードの摺動トルク特性
 - ー「日本フルードパワーシステム学会論文集第 22 巻第 1 号」より転載ー
- ◆ 洗浄又は払拭の業務等における化学物質のばく露防止対策について
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (11)
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（平成 20 年～平成 24 年）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第230号（平成 25 年 7 月 22 日発行）

- ◆ 平成 25 年度定時総会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (72)
 - ーCTP プラスチック版の水性グラビア印刷“グラビアン”の可能性を再考ー
- ◆ CHINA PRINT2013 及び Global Print 事務局長会議報告
- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書 (2)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (12)
- ◆ 化学物質のリスク評価検討会報告書の概要及び今後の対応について
- ◆ ー日本最高戦略 Japan is BACKー 日本産業再興プラン
- ◆ コーヒータイム「薩英戦争から 150 年」
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第231号（平成 25 年 9 月 1 日発行）

- ◆ アセアン・インド知財権保護ハンドブック (1)
 - ～進出日系企業の取組み（成功事例）と昨今の法執行事例～
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (73)

ープリンテッドエレクトロニクスで増える印刷オフセット化の問題点はー

- ◆ BCP（事業継続計画）の初動対応
災害は忘れたころにやって来る！とっさの時の初動対応を確認！
- ◆ ものづくり白書（平成 25 年版）
ー全員参加型社会に向けたものづくり人材の育成ー
- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書 (3)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (13)
- ◆ 労働安全衛生法施行令等の改正(10/1 施行)及び、平成 25 年度全国労働衛生週間（10/1~10/7）について
ー「1、2 ジクロロプロパン」が特定化学物資等に追加ー
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第232号（平成 25 年 11 月 15 日発行）

- ◆ JGAS2013 ーPrint+ α プリントメディアの新たな挑戦！ー
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (74)
ーインクジェットデジタルネガフィルムがもたらす古典的印刷・印画法の復活：コロタイプ印刷を例にー
- ◆ PRINT13 及び Global Print 会議報告
- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書 (4)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (14)
- ◆ アセアン・インド知財権保護ハンドブック (2)
- ◆ コーヒータイム「巣鴨の菊見」
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第233号（平成 26 年 1 月 25 日発行）

- ◆ 2014 年 年頭所感
- ◆ 図説・雑学イメージング技術 (75)
ーイメージング技術を計測センサーへ展開～圧力・温度・紫外線等の面状計測可視化フィルムー
- ◆ 生産性向上設備投資促進税制（1/20 施行）について
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート (15)
- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書 (5)
- ◆ アセアン・インド知財保護ハンドブック (3)
- ◆ 機械統計

- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第234号（平成 26 年 3 月 1 日発行）

- ◆ 平成 26 年 JPMA 年始会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（76）
 - －LED バックライト液晶ディスプレイのブルーライトとフリッカー問題－
- ◆ 環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究報告書（6）
- ◆ 生産性向上設備投資促進税制「証明書発行」手続きについて
- ◆ 平成 26 年度 経済産業省関係税制改正の概要
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（16）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

平成 25 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 25 年度は、長く続いたデフレからの脱却をめざし、政府が推進した三本の矢「大胆な金融政策」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」の効果として、円安と株価上昇という流れができた。

このような中で、印刷産業機械の出荷は、業種によるばらつきが見られるものの、平成 26 年 1 月 20 日に施行された「生産性向上設備投資促進税制」による減税措置及び、平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率引き上げ前の設備導入による動きが見られたことから、PL 警告ラベルの出荷枚数及び販売額とも増となった。

平成 25 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 27,480 枚（対前年 18.5%増）、販売金額 ¥1,852,824（対前年 7.7%増）となった。

※ 平成 25 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ．平成 25 年度 管理運営報告

1、平成 25 年度定時総会

平成 25 年度定時総会は、平成 25 年 5 月 30 日（木）午後 4 時 30 分から東京プリンスホテル 2F「サンフラワーホール」において開催し、第 1 号議案・平成 24 年度事業報告及び収支決算報告(案)について、第 2 号議案・平成 25 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について審議を行い、2 議案をそれぞれ全会一致をもって承認可決し、午後 5 時 20 分に終了した。

開催日時：平成 25 年 5 月 30 日（木） 16:30～17:20

開催場所：東京プリンスホテル 2F「サンフラワーホール」

東京都港区芝公園 3-3-1

会員現在数及び定足数：現在数：100 名、定足数：51 名

出席会員数：100 名（本人出席または代理出席 36 名、委任状提出 64 名）

4. 議事経過

定刻に、司会の樋口専務理事から、会員総数 100 社（97 社、3 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 100 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本総会が成立している旨の報告が行われた。

この後、宮腰巖会長の挨拶に続いて、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の石川邦彦係長様よりご挨拶を頂いた後、定款第 26 条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、総会議事録署名人には、尾裕孝明氏（㈱尾裕製作所）並びに、岡倉登氏（㈱太陽機械製作所）が指名され、議場の承認を得た後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

【第 1 号議案 平成 24 年度事業報告及び収支決算報告(案)について】

議長の指示により、樋口専務理事より、平成 24 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)について原案の説明があり、続いて稲葉一雄監事より平成 25 年 5 月 8 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については平成 25 年度本会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致をもって承認可決された。

なお、平成 24 年度公益目的支出計画における、当期実施事業収支差額は「41,043,357 円」となり、平成 24 年度末の公益目的財産残額は「83,075,876 円」となった。

これは当初計画値に対し「3,665,643 円」未達であったが、公益目的支出計画実施期間については、当初計画どおり平成 27 年度末と変更のないことが併せて報告された。

【第 2 号議案 平成 25 年度事業計画(案)及び、収支予算(案)について】

議長の指示により、樋口専務理事より、平成 25 年度の事業計画(案)及び収支予算(案)について原案の説明があり、審議の結果、満場一致をもって原案通り承認可決された。

このあと、議長より、第 1 号議案から第 2 号議案まで全ての審議が終了した旨の報告があり、平成 25 年度定時総会は、17 時 20 分に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 25 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 1 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【平成 25 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議） 平成 25 年 5 月 16 日(木)

- (1) 平成 24 年度（自平成 24 年 4 月 1 日至平成 25 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【第 217 回理事会】 平成 25 年 5 月 30 日(木) 東京プリンスホテル 11F「高砂」

- (1) 平成 25 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (2) 「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定について」
- (3) 平成 25 年度定時総会及び懇親会の運営について
- (4) 平成 26 年度定時総会、懇親会の開催日程案について
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 7 件
 - ・ 書面決議による平成 24 年度事業報告(案)及び、収支決算報告(案)について
 - ・ 会員退会の届けについて
 - ・ 「グローバルプリント事務局長会議」報告他

【第 218 回理事会】 平成 25 年 11 月 20 日(水) 機械振興会館 6 階 6D-3 号室

- (1) 正会員入会の届けについて
- (2) 経理規定の改正について
- (3) 予備費の使用について
- (4) 後援名義使用願いについて
- (5) 報告事項 11 件
 - ・ 「JGAS2013」終了報告
 - ・ 「印刷産業機械の安定稼動のために定期メンテナンスのおすすめ」について
 - ・ 「プリント 2013 及びグローバルプリント事務局長会議・会長会議」の報告
 - ・ 平成 26 年 JPMA 年始会

- ・業務執行状況の報告について 他

※第 218 回理事会は、平成 25 年 10 月 16 日開催予定であったが、大型台風の影響により、11 月 20 日に延期開催された。

【第 219 回理事会】 平成 26 年 1 月 21 日(火) 東京プリンスホテル 11F「高砂」

- (1) 平成 26 年度工業会事業計画（案）について
- (2) 平成 26 年工業会年始会の運営について
- (3) 平成 27 年工業会年始会の日程（案）について
- (4) 「生産性向上設備投資促進税制」証明書発行について
- (5) 報告事項 6 件
 - ・平成 26 年度主要業務予定表
 - ・会員会社名称変更の届けについて他

【第 220 回理事会】 平成 26 年 3 月 12 日(水) 機械振興会館 6 階 6D-3 号室

- (1) 経済産業省「産業競争力強化法による規制改革の推進」について
 - ・経済産業省 経済産業政策局産業構造課長 木村 聡 様
- (2) 正会員入会の届けについて
- (3) 平成 25 年度収支決算見込について
- (4) 平成 26 年度収支予算(案)について
- (5) 平成 25 年度事業報告及び決算報告承認の書面決議及び、
臨時理事会召集手続きの省略について
- (6) 平成 26 年度定時総会の運営要領について
- (7) 後援名義使用願いについて
- (8) 報告事項 8 件
 - ・正会員退会の届けについて
 - ・「生産性向上設備投資促進税制」証明書発行について
 - ・業務執行状況の報告について 他

3、「生産性向上設備投資促進税制」について

平成 25 年 12 月 4 日に成立した「産業競争力強化法」に基づき、「生産性向上を促す設備等投資促進税制措置（生産性向上設備投資促進税制）」が創設され、平成 26 年 1 月 20 日に施行された。

当該税制は、質の高い設備投資の促進によって事業者の生産性向上を図り、もって我が国経済の発展を図るためのものであり、(A)「先端設備」及び、(B)「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」を導入する際に特別償却又は税額控除を認めるものである。

当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。

3.1 「生産性向上設備投資促進税制」概要

(1) 生産性向上設備投資促進税制の対象

(A)「先端設備」

「機械装置」及び一定の「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの（サーバー及びソフトウェアについては中小企業者等が取得するものに限る。）

①最新モデル

（機械装置：10年以内に販売開始されたもので、最も新しいモデル）

②生産性向上（年平均1%以上）

③最低取得価額以上（機械装置：160万円以上）

(B)「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」

「機械装置」「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「構築物」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの

①投資計画における投資利益率が年平均15%以上（中小企業者等は5%以上）

②最低取得価額以上

※ 本スキームを利用する際は、導入者の企業規模によらず、公認会計士または税理士による確認後、経済産業局の確認が必要となる。

(2) 税制措置

①平成 26 年 1 月 20 日～平成 28 年 3 月 31 日：

「即時償却」又は「税額控除 5%（但し、建物・構築物は 3%）」の選択制。

②平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日：

「特別償却 50%（但し、建物・構築物は 25%）」又は「税額控除 4%（但し、建物・構築物は 2%）」の選択制。

※ 但し、税額控除における税額控除額は、当期の法人税額の 20%が上限。

(3) 当工業会での証明書発行取扱い

当工業会では、(A)「先端設備」「機械装置」のうち、以下に該当する設備について証明書の発行を行う。

①「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・段ボール、段ボール箱又は板紙製容器製造装置／その他の紙製品製造設備

②「印刷業又は印刷関連業用設備」

・印刷設備／デジタル印刷システム設備 /製本業用設備 /新聞業用設備／モノタイプ／写真又は通信設備 他

※ 設備の種類参考：「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（平成 20 年度改正）」

(4) 中小企業者等に対する「上乗せ措置」：中小企業投資促進税制

中小企業投資促進税制は平成 26 年度税制改正で延長及び内容が拡充された。そのうち、中小企業者等に対し、生産性向上設備投資促進税制より更に措置内容が拡充した「上乗せ措置」を講じた（規模に応じて異なる）。

①資本金 3,000 万円以下の法人等及び 個人事業主

⇒「即時償却」又は「税額控除 10%」との選択適用。

②資本金 3,000 万円超 1 億円以下の法人

⇒「即時償却」又は「税額控除 7%」との選択適用。

※経済産業省「生産性向上設備投資促進税制」詳細ホームページ

http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html

3.2 証明書発行の手続きについて

当該制度実施に伴い、当工業会において発行することとなる証明書の発行スケジュール及び、申請手続き手順は以下の通りとなる。

なお、証明書発行の円滑化を図るため、事前に該当設備の登録をお願いすることとした。

また、申請に伴う各様式については当工業会ホームページよりダウンロードできる。

URL：<http://www.jpma-net.or.jp/>

【証明書発行スケジュール】

- (1) 平成 26 年 2 月 27 日：当工業会ホームページにて手続き及び各様式を公開
- (2) 平成 26 年 3 月 3 日より：対象設備事前登録 受付開始
- (3) 平成 26 年 4 月 1 日より：証明書発行 受付開始

【証明書発行手続き】

- (1) 《対象設備事前登録》(平成 26 年 3 月 3 日より受付)

証明書発行の円滑化を図るため、事前に該当設備の登録をお願いする。

登録にあたっては、メーカー等が、該当する対象設備に関する以下①～③を工業会に提出する。

- ①「生産性向上比較指標確認書」
- ②「仕様等に関する調査票」
- ③「カタログ（又は仕様書）」（詳細についてはホームページ参照）

※工業会で、該当設備について制度適合性を確認後、メールで可否連絡をする。

- (2) 《証明書発行》(平成 26 年 4 月 1 日より受付)

上記事前登録による機械装置の適合確認後、証明書申請に必要な以下①～②の書類を工業会に提出する。

- ①「証明書」
- ②「チェックリスト」

※上記書類確認後、当工業会より証明書発行をする。

3.3 説明会開催報告

当工業会では、当該税制制度の概要及び、証明書の発行手続きについて説明会を7回（東京会場5回、大阪会場2回）開催した。

説明会概要は以下の通りである。

【プログラム（各回共通）】

- ①生産性向上設備投資促進税制の概要について
- ②証明書の様式について
- ③指標について（生産性向上の比較）
- ④証明書の発行について（手続き等）
- ⑤質疑応答

【開催日時と参加者数】

	日 時	会 場	参加者数(社数)
第1回	平成26年2月10日(月) 11:00	401-2号室（事務局）	17名（13社）
第2回	平成26年2月10日(月) 14:00	401-2号室（事務局）	17名（14社）
第3回	平成26年2月12日(水) 11:00	401-2号室（事務局）	22名（15社）
第4回	平成26年2月13日(木) 11:00	401-2号室（事務局）	23名（15社）
第5回	平成26年2月14日(金) 10:00	㈱モリサワ（大阪本社）	27名（15社）
		TV中継 東京・仙台	46名
第6回	平成26年2月14日(金) 13:30	㈱モリサワ（大阪本社）	29名（13社）
		TV中継 東京・仙台	17名
第7回	平成26年2月27日(木) 14:00	B2-1号室（非会員向）	49名（36社）
参加者数 合計			247名（121社）

4、平成 25 年度事業及び行事推進経過

平成 25 年

- 4 月 16 日 (火) 特殊印刷機械分科会
- 17 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 19 日 (金) 保守サービス制度サービス委員会
- 22 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 23 日 (火) 標準化委員会、環境調査分科会
- 24 日 (水) 製本機械部会、断裁機械分科会
- 25 日 (木) 技術委員会
- 26 日 (金) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会

- 5 月 8 日 (水) 監事監査
- 16 日 (木) Global Print 事務局長会議 (北京)
- 20 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
印刷機材団体協議会 幹事会
- 22 日 (水) Japan Color 認証制度取得セミナー (四国地区)
- 23 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (関西地区)
- 24 日 (金) 印刷産業機械の保守サービス制度委員会
- 28 日 (火) Japan Color 認証制度取得セミナー (中部地区)
- 29 日 (水) Japan Color 認証制度取得セミナー (中国地区)
- 30 日 (木) 第 217 回理事会
平成 25 年度定時総会・懇親会

- 6 月 5 日 (水) JGAS2013 報道記者会見
- 6 日 (木) JGAS2013 出展者説明会 (東京会場)
- 7 日 (金) JGAS2013 出展者説明会 (大阪会場)
- 21 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 24 日 (月) 印刷産業機械の保守サービス制度委員会
- 26 日 (水) 技術委員会技術情報分科会、技術委員会

- 7月1日(月) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会
9日(火) 環境調査分科会
10日(火) 特殊印刷機械分科会
17日(水) 印刷機材団体協議会 幹事会
22日(月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
23日(火) グローバル市場展開調査研究委員会
24日(水) 印刷機材団体協議会 役員会
26日(金) 製本機械部会
- 8月1日(木) Japan Color 認証制度取得セミナー(関東地区 東京)
2日(金) 印刷産業機械の保守サービス制度委員会
19日(月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
22日(木) Japan Color 認証制度取得セミナー(九州地区 福岡市)
28日(水) 技術委員会技術情報分科会、技術委員会
29日(木) Japan Color 認証制度取得セミナー(東北地区 仙台市)
印刷機材団体協議会 幹事会
- 9月10日(火) Global Print 会長会議/事務局長会議(シカゴ)
13日(金) グローバル市場展開調査研究委員会 市場調査WG
17日(火) 環境調査分科会
18日(水) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査WG
19日(木) 特殊印刷機械分科会
20日(金) グローバル市場展開調査研究委員会
Japan Color 認証制度認証判定委員会
25日(水) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査WG
- 10月2日(水) JGAS 2013(国際総合印刷機材展)開催
〃 開会式
3日(木) JGAS 2013・印刷産業機械の保守サービス制度セミナー
5日(土) JGAS 2013・Japan Color 認証セミナー

JGAS 2013（国際総合印刷機材展）終了

- 10日（木） グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 17日（木） 技術委員会技術情報分科会、技術委員会
- 22日（火） 標準化委員会
- 24日（木） 製本機械部会
- 25日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 30日（水） 印刷機材団体協議会 幹事会

11月 12日（火） 環境調査分科会

- 15日（金） グローバル市場展開調査研究委員会 合同 WG 会議
- 20日（水） 第 218 回理事会
- 25日（月） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 29日（水） グローバル市場展開調査研究委員会 市場調査 WG

12月 2日（月） 印刷機材団体協議会 幹事会

- 5日（木） 技術委員会技術情報分科会、技術委員会
- 9日（月） グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 10日（火） 製本機械部会
- 11日（水） 印刷機材団体協議会 役員会
- 13日（金） 特殊印刷機械分科会
- 16日（月） 周辺機器部会
- 18日（水） グラビア印刷機械分科会
- 20日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 27日（金） 事務局仕事納め

平成 26 年

- 1月 6日（月） 事務局仕事始め
- 8日（火） 日印産連主催 新年交歓会
- 14日（火） グローバル市場展開調査研究委員会
- 21日（火） 第 218 回理事会

平成 26 年 JPMA 年始会

- 27 日 (月) JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (火) グローバル市場展開調査研究委員会 規制調査 WG
- 29 日 (水) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 2 月 6 日 (水) 製本機械部会・東京製本資材協力会合同新年会
- 10 日 (月) 第 1 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会
第 2 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会
- 10 日 (月)～13 日 (木)
グローバル市場展開調査研究委員会－中国印刷業界訪問調査
- 12 日 (水) 第 3 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会
印刷機材団体協議会 役員会
- 13 日 (木) 第 4 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会
特殊印刷機械分科会
- 14 日 (金) 第 5 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会 (大阪)
第 6 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会 (大阪)
- 18 日 (火) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会
- 20 日 (木) 環境調査分科会、技術委員会
- 24 日 (月) JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 27 日 (木) 第 7 回 生産性向上設備投資促進税制 JPMA 説明会
- 3 月 3 日 (月) 「生産性向上設備投資促進税制」該当設備の登録 受付開始
- 7 日 (金) Japan Color 認証制度 色見本案作成分科会
- 12 日 (水) 第 219 回理事会
- 14 日 (金) グローバル市場展開調査研究委員会
- 18 日 (火) 標準化委員会
- 20 日 (木) JapanColor 認証制度認証判定委員会
- 25 日 (火) Global Print 会長・事務局長合同会議 (ロンドン)
- 26 日 (水) グローバル市場展開調査研究委員会 編集 WG
- 31 日 (月) 印刷機材団体協議会 幹事会

5、会員の異動

5.1 入会正会員

《平成 25 年 11 月 20 日付》

- ・会社名：株式会社 ハママツ
代表者名：濱松 克嘉 氏（代表取締役）
所在地：埼玉県さいたま市岩槻区上野 4-3-3
製造品目：サーマルラミネーター・圧着機 製造
- ・会社名：株式会社 シノハラ・ジャパン
代表者名：増田 静夫 氏（代表取締役）
所在地：静岡県島田市阿知ヶ谷 511-1
製造品目：枚葉オフセット印刷機 製造

《平成 26 年 3 月 12 日付》

- ・会社名：株式会社 三川
代表者名：寺田 陽一 氏（代表取締役）
所在地：佐賀県三養基郡みやき町大字西島 2973
製造品目：段ボール用自動平盤打抜機 製造
- ・会社名：株式会社 ミマキエンジニアリング
代表者名：羽場 康博 氏（JP 事業部長）
所在地：東京都品川区北品川 5-9-41 TKB 御殿山ビル
製造品目：印刷業向けインクジェットプリンタ・カッティングプロッタ 製造

5.2 退会正会員

《平成 25 年 4 月 30 日付》

- ・会社名：株式会社 大床製作所
代表者名：大床 豊治 氏（代表取締役社長）
所在地：千葉県八千代市麦丸 1 番地 7

・会社名：株式会社 橋本マシナリー
代表者名：橋本 重行 氏（代表取締役社長）
所在地：埼玉県熊谷市石原 777

・会社名：ホームン工業 株式会社
代表者名：齋藤 太郎 氏（代表取締役社長）
所在地：東京都荒川区西日暮里 2-29-6
※ニッカ株式会社様と合併

《平成 25 年 5 月 31 日付》

・会社名：愛知県紙器段ボール紙工機械協同組合（団体会員）
代表者名：磯輪 英之 氏（理事長）
所在地：愛知県春日井市西屋町 66

《平成 26 年 1 月 31 日付》

・会社名：株式会社 アルファー技研
代表者名：藤田 三郎 氏（代表取締役）
所在地：静岡県静岡市葵区古庄 3-27-3

5.3 会員総数（平成 26 年 3 月末現在）

1) 法人会員	100 社
印刷機械	27 社
製版機械	8 社
製本機械	26 社
紙工機械	13 社
周辺機器	26 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	8 社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【2013年度 グッドデザイン賞 受賞】 平成 25 年 10 月

《グッドデザイン賞》

・ コニカミノルタ 株式会社

受賞対象：デジタルカラープレス

[コニカミノルタ bizhub PRESS C1070/ C1060/ C1060L]

【第 16 回 地球温暖化防止活動】 平成 25 年 12 月

《環境大臣表彰》

・ コニカミノルタ株式会社及び、その生産グループ会社

受賞対象：「対策活動実践・普及部門」

「グリーンファクトリー認定制度」によるグループを挙げた地球
温暖化防止の推進。

【経済産業省 グローバルニッチトップ企業 100 選 表彰】 平成 26 年 3 月

《機械・加工部門》

・ 株式会社 小森コーポレーション

表彰対象：国内唯一の紙幣印刷機メーカー。世界に先駆けた製品技術やソフト技術の開発により、究極の小ロット・短納期対応を実現

6.2 弔 事

・ 平成 26 年 3 月 30 日

芝 良計 様 （享年 79 歳）

（株式会社 東京機械製作所 代表取締役社長）

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします。

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、平成 26 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成15年～平成25年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
15年	249,563	4,148	190,484	125	51,893	1,539	98,747	31	5,437	-	-	2,453	34,407	9,895	37,569
16年	298,330	4,226	224,755	170	74,145	1,642	108,728	27	4,614	-	-	2,387	37,268	13,189	46,919
17年	306,375	42,477	237,345	165	58,703	1,742	121,129	17	3,891	38,411	20,276	2,142	33,346	12,372	43,984
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	160,608	7,610	120,452	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360	2,482	11,879
24年	158,330	7,547	117,978	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724	2,232	11,488
25年	187,389	9,805	145,191	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,346	26,412	1,471	23,661	1,636	11,410

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成15年～平成25年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
15年	178,243	33,480	153,999	5,039	104,488	391	13,089	4,648	91,399	186	2,223	106	3,108	63	2,465
16年	205,355	36,847	175,647	5,285	113,683	568	15,053	4,717	98,630	1,380	2,550	135	6,441	91	1,430
17年	226,321	54,393	195,248	5,123	128,204	389	21,105	4,734	107,099	296	2,225	100	7,671	66	1,853
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,901	314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	22	1,450
22年	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960
23年	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325
24年	133,331	37,867	94,405	2,246	44,422	174	5,136	2,072	39,286	228	1,641	54	2,098	31	2,407
25年	153,883	46,801	118,585	2,196	61,206	138	2,501	2,058	58,705	137	1,999	53	2,209	123	3,256

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成15年～平成25年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
15年	63,779	25,975	48,606	248	19,208	28	3,315	220	15,893	46	509	12	731	13	542
16年	64,016	104,035	47,587	241	16,213	12	1,816	229	14,396	25	142	13	643	10	378
17年	61,883	23,130	44,157	219	14,296	33	1,252	186	13,044	21	180	19	1,528	21	985
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692
21年	33,772	177,166	20,844	75	5,098	15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270
22年	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186
23年	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130
24年	34,094	82,939	21,153	89	3,887	7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305
25年	44,438	60,758	27,874	88	6,336	21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

製本機械		紙工機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
10,816	8,063	405	13,447	123	5,325	282	8,122	15年
11,027	8,683	531	17,973	129	6,348	402	11,625	16年
10,926	8,948	438	16,098	105	4,821	333	11,277	17年
22,933	14,474	544	18,583	119	7,246	425	11,337	18年
26,359	16,674	504	21,247	133	5,154	371	16,093	19年
20,819	14,822	429	17,890	88	4,739	341	13,151	20年
12,160	7,617	259	12,214	67	2,983	192	9,231	21年
12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	202	10,799	22年
12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	23年
11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	24年
12,799	10,028	316	20,760	84	5,922	232	14,838	25年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
26,764	23,327	1,322	18,387	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	51	1,712	8,082	11,915	15年
27,569	29,810	2,387	21,735	698	4,817	10,103	8,832	6,367	16,058	43	1,815	6,324	14,242	16年
43,331	30,644	5,477	24,650	3,609	6,476	10,644	10,609	6,254	13,988	32	586	6,222	13,402	17年
50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286	18年
57,574	66,075	—	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	—	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
33,289	33,578	—	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,360	21年
54,753	47,400	—	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
33,635	41,571	—	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,300	22,664	38	1,267	28,262	21,397	23年
35,308	37,298	—	6,538	923	6,371	5,529	6,871	13,747	25,684	40	838	13,707	24,846	24年
44,292	43,200	—	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	25年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年 (平成)
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
23,070	10,607	2,586	17,009	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313	15年
100,609	11,927	3,137	18,285	2,617	4,127	23,007	3,097	48,419	9,205	16年
20,025	8,789	2,825	18,379	649	4,079	21,652	3,559	22,578	10,088	17年
25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250	18年
52,049	13,752	—	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729	19年
160,595	11,010	—	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211	20年
177,052	7,393	—	6,574	224	2,257	9,180	2,383	250,081	8,288	21年
110,955	8,730	—	5,665	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042	22年
89,748	8,583	—	5,396	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513	23年
82,783	9,868	—	5,168	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,650	24年
60,752	11,944	—	6,656	215	2,598	7,770	2,429	119,970	11,537	25年

注意：平成20年までの生産統計は年間補正值である。
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成21年～平成25年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	21	340	550	-	14	320	236	27	593	72	116	-	138	3	89	32	72	-	492	8	7
	22	434	410	-	17	361	321	22	788	63	311	-	135	13	767	32	195	-	234	1	3
	23	500	467	-	9	2,719	169	41	1,326	98	135	-	245	13	250	43	283	-	130	7	10
	24	302	260	-	31	247	177	100	562	66	182	-	198	17	186	26	177	-	119	-	-
	25	399	393	-	12	4,967	250	30	1,270	209	253	-	207	14	106	28	144	-	139	-	-
台湾	21	355	282	-	10	386	253	13	278	62	214	-	83	-	-	-	-	-	1,025	102	6
	22	332	211	-	9	495	300	10	184	31	53	-	158	-	-	26	124	-	1,005	23	37
	23	378	258	-	15	720	254	5	202	59	90	-	388	1	17	51	121	-	1,010	4	6
	24	457	249	-	9	494	116	4	226	8	57	-	57	3	206	29	87	-	329	25	20
	25	505	401	-	17	2,461	124	5	76	28	132	-	64	6	16	22	50	-	61	17	14
香港	21	216	126	-	327	41	37	11	82	21	32	-	9	-	-	66	168	-	51	33	29
	22	196	236	-	84	66	81	11	213	21	517	-	26	-	-	90	410	-	91	50	61
	23	321	306	-	28	565	57	2	5	17	32	-	27	-	-	57	283	-	83	42	60
	24	187	235	-	36	555	48	3	150	19	6	-	27	-	-	41	227	-	141	14	24
	25	267	149	-	16	43	31	1	1	11	3	-	149	-	-	35	162	-	167	18	24
中国	21	268	203	-	6	164	139	21	507	92	307	-	408	5	123	71	374	-	285	1	1
	22	257	534	-	264	191	328	34	351	103	732	-	428	4	178	63	399	-	558	5	11
	23	458	427	-	51	5,293	348	28	479	71	1,585	-	669	3	93	53	244	-	550	8	20
	24	413	442	-	28	3,300	269	40	606	66	1,117	-	673	1	29	42	204	-	295	6	19
	25	484	572	-	56	10,212	349	13	705	65	572	-	594	-	-	23	106	-	244	18	19
シンガポール	21	94	140	-	4	117	105	1	4	22	4	-	17	-	-	9	29	-	60	-	-
	22	87	84	-	2	158	79	2	40	5	33	-	22	-	-	30	143	-	114	1	1
	23	119	186	-	2	128	105	2	8	3	7	-	20	1	6	15	49	-	142	-	-
	24	75	71	-	8	70	41	1	21	30	11	-	16	-	-	38	108	-	151	-	-
	25	91	137	-	24	1,901	99	-	-	14	11	-	24	-	-	11	60	-	99	-	-
インドネシア	21	47	147	-	3	43	93	12	150	9	106	-	49	10	633	8	4	-	14	-	-
	22	40	57	-	1	43	77	5	31	26	673	-	57	-	-	9	44	-	22	2	3
	23	67	60	-	4	126	121	4	382	22	935	-	188	1	51	7	27	-	20	-	-
	24	67	108	-	1	97	176	10	243	36	1,868	-	248	-	-	1	10	-	25	-	-
	25	70	227	-	2	114	170	10	47	14	1,666	-	361	3	39	9	80	-	26	-	-
マレーシア	21	72	49	-	2	25	28	8	52	15	313	-	11	2	27	4	20	-	4	-	-
	22	78	40	-	2	46	64	11	44	12	73	-	8	1	3	6	23	-	2	-	-
	23	38	35	-	1	2,770	150	4	25	7	39	-	17	-	-	3	7	-	4	-	-
	24	45	49	-	1	65	64	33	118	5	33	-	26	-	-	4	17	-	540	-	-
	25	29	16	-	2	22,266	158	4	180	12	78	-	20	1	6	1	12	-	2	-	-
タイ	21	101	171	-	1	532	188	16	92	33	1,275	-	552	2	37	4	21	-	68	-	-
	22	133	249	-	2	216	406	22	553	35	215	-	401	14	241	10	47	-	90	-	-
	23	129	144	-	2	141	197	18	694	19	553	-	634	8	105	33	145	-	133	2	5
	24	119	144	-	7	183	333	92	651	43	1,935	-	451	10	206	22	53	-	125	1	28
	25	97	118	-	3	285	399	11	202	42	657	-	199	15	133	11	58	-	107	-	-
インド	21	126	119	-	4	244	132	3	6	41	11	-	71	-	-	7	18	-	6	-	-
	22	166	122	-	6	340	404	-	-	32	52	-	42	2	57	38	96	-	5	-	-
	23	128	105	-	1	266	180	12	110	58	679	-	46	1	28	65	134	-	9	-	-
	24	183	150	-	5	285	171	19	16	23	2,359	-	104	2	49	24	55	-	3	-	-
	25	94	71	-	4	248	144	8	6	8	5	-	170	3	55	30	63	-	6	-	-
欧州	21	1,575	1,828	-	228	2,141	579	36	1,014	271	192	-	291	-	-	91	571	-	557	11	20
	22	2,178	2,394	-	146	1,324	653	20	1,119	792	225	-	362	1	50	364	2,371	-	670	8	12
	23	2,040	2,430	-	230	2,154	1,268	38	847	336	765	-	544	1	131	272	1,759	-	633	-	-
	24	2,051	2,447	-	298	1,442	889	12	840	591	3,010	-	572	-	-	344	1,703	-	677	-	-
	25	1,922	2,762	-	498	1,566	1,158	18	999	705	1,130	-	719	1	16	146	961	-	781	-	-
英国	21	441	365	-	68	72	61	2	107	42	45	-	10	-	-	4	15	-	41	-	-
	22	305	288	-	34	116	81	1	54	68	16	-	15	1	50	37	204	-	75	2	2
	23	601	529	-	70	556	523	-	-	24	12	-	84	-	-	38	227	-	24	-	-
	24	768	630	-	145	558	517	-	-	30	17	-	66	-	-	24	123	-	10	-	-
	25	552	564	-	96	637	706	-	-	38	14	-	127	-	-	1	21	-	15	-	-

印		刷		機		械				合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品			台数	百万円						
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円						
88	1,209	148	1,660	11	319	1	5	1	300	1,429	1,084	52	710	-	423	2,532	8,017
47	580	137	3,195	16	646	5	257	-	-	2,084	1,708	72	1,362	-	431	3,287	11,360
18	307	112	1,926	18	564	1	2	1	21	1,855	1,644	64	703	-	289	5,490	8,480
9	145	80	1,204	13	480	6	91	-	-	1,560	1,360	77	389	-	286	2,503	5,848
8	282	106	2,759	21	842	9	540	4	342	1,821	1,792	138	1,091	-	282	7,754	10,705
17	360	30	591	-	-	5	1,244	1	10	553	403	73	397	-	308	1,597	5,464
10	79	65	2,247	5	18	3	702	3	172	984	550	105	1,488	-	217	2,092	7,554
8	50	64	1,614	6	84	20	347	2	74	430	399	121	1,905	-	330	1,869	7,164
5	15	44	589	6	30	7	261	1	31	508	470	103	466	-	327	1,694	3,547
3	20	43	1,888	4	46	4	363	2	215	398	566	100	447	-	252	3,598	4,752
72	337	242	2,077	1	3	1	7	3	3	3,018	364	122	763	-	753	3,847	5,168
45	620	269	4,310	4	67	-	-	-	-	14,685	331	86	1,060	-	1,560	15,523	9,667
54	111	172	3,242	7	95	-	-	1	1	2,376	235	140	742	-	1,742	3,754	7,049
31	494	149	2,096	10	14	-	-	1	1	4,945	469	164	612	-	1,401	6,119	5,982
26	103	152	2,481	5	41	-	-	-	-	12,926	378	43	295	-	1,308	13,527	5,309
16	1,436	286	16,280	4	129	12	759	2	287	3,863	2,398	287	3,204	-	957	5,092	27,803
26	2,996	433	22,649	17	140	40	1,807	7	1,051	5,563	3,512	613	9,284	-	1,742	7,356	46,964
11	1,263	384	20,800	24	537	15	374	6	573	5,231	3,265	503	6,913	-	1,461	12,088	39,652
12	1,408	323	17,748	23	188	12	500	5	342	4,685	3,119	456	3,671	-	1,337	9,384	31,995
8	817	385	27,785	4	149	13	802	10	498	4,976	3,400	306	3,248	-	1,048	16,517	40,963
26	15	35	800	1	37	-	-	-	-	1,160	680	507	56	-	90	1,972	2,041
13	33	33	337	-	-	-	-	-	-	1,077	614	295	51	-	116	1,701	1,669
-	-	42	906	1	4	-	-	1	5	695	573	659	103	-	126	1,666	2,242
1	2	40	487	1	30	1	30	-	-	807	590	14	8	-	60	1,078	1,636
-	-	28	724	-	-	-	-	-	-	550	594	18	18	-	145	2,613	1,934
7	13	198	748	10	48	4	64	6	612	42	27	21	244	-	131	417	3,086
14	43	178	865	13	18	-	-	18	835	66	48	55	653	-	43	469	3,470
8	26	194	816	14	28	2	28	11	733	139	107	42	209	-	62	637	3,797
14	23	204	1,101	4	4	2	1	3	298	198	184	30	154	-	120	666	4,566
-	-	193	1,471	2	1	1	20	71	334	322	298	45	1,161	-	72	854	5,975
5	124	26	628	27	189	1	31	2	162	3	2	38	266	-	57	228	1,965
5	11	19	340	26	187	-	-	1	5	11	16	43	310	-	125	259	1,253
1	6	18	580	49	84	1	2	2	288	13	26	96	388	-	217	3,002	1,869
2	51	27	405	62	145	1	18	1	2	39	88	43	178	-	60	327	1,795
3	3	17	1,057	18	153	-	-	3	732	73	113	75	723	-	63	22,502	3,318
10	54	21	428	13	166	5	45	3	68	337	305	88	364	-	190	1,165	4,025
7	184	34	908	17	225	8	91	6	695	256	250	160	764	-	158	918	5,479
9	204	13	913	16	245	4	184	4	357	244	459	109	518	-	228	749	5,720
7	47	26	356	17	300	5	503	9	677	973	640	181	741	-	157	1,688	7,353
16	104	41	842	15	384	7	109	11	664	3,900	1,491	113	537	-	110	4,564	6,117
22	1,608	655	1,641	14	66	2	12	-	-	234	321	81	176	-	62	1,429	4,253
15	19	548	1,874	20	179	1	6	1	7	532	646	77	162	-	74	1,772	3,751
20	1,142	567	2,267	27	17	1	8	4	3	421	579	69	151	-	280	1,639	5,739
53	2,177	489	1,323	32	17	2	6	-	-	305	309	85	205	-	160	1,502	7,109
28	955	424	1,464	4	21	2	6	2	23	222	296	88	168	-	202	1,161	3,660
4	992	204	10,452	5	151	1	12	-	-	10,558	9,314	233	1,066	-	1,930	15,130	29,197
6	642	184	10,855	10	1	4	361	-	-	12,976	11,165	303	594	-	936	18,170	32,556
4	242	158	8,471	4	48	5	178	-	-	8,790	8,617	210	413	-	1,046	14,012	27,622
7	518	108	7,098	2	142	3	103	3	667	8,499	8,886	280	679	-	914	13,342	29,443
2	132	94	6,903	1	46	-	-	-	-	8,275	9,747	289	608	-	506	13,019	26,966
-	-	25	898	-	-	-	-	-	-	358	582	8	6	-	288	952	2,486
1	178	24	1,645	8	1	-	-	-	-	491	662	28	103	-	331	1,082	3,739
-	-	21	1,272	3	1	-	-	-	-	454	493	39	82	-	270	1,736	3,587
1	218	24	2,268	-	-	-	-	1	614	461	377	23	55	-	233	1,890	5,273
-	-	19	1,722	-	-	-	-	-	-	4	5	20	50	-	244	1,271	3,563

機種別主要国別輸出統計（平成21年～平成25年、財務省貿易統計）

国名	年(平成)	製本機械				紙工機械						製版機械									
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容 器(箱、ケー ス、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部 分 品		連続式段ボ ール製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	21	136	37	-	20	4	1	1	69	19	5	-	29	-	-	1	2	-	-	-	-
	22	131	64	-	28	23	16	1	66	36	5	-	7	-	-	15	107	-	1	1	2
	23	55	14	-	17	33	28	2	76	19	39	-	7	-	-	28	77	-	9	-	-
	24	13	23	-	23	1	1	2	125	63	26	-	14	-	-	111	174	-	5	-	-
	25	10	15	-	21	6	2	1	53	55	12	-	7	-	-	55	2	-	29	-	-
ドイツ	21	408	619	-	97	181	120	22	199	126	41	-	95	-	-	10	33	-	113	10	17
	22	837	996	-	61	157	237	-	-	663	81	-	43	-	-	28	161	-	124	4	6
	23	692	912	-	89	111	237	23	53	218	53	-	97	-	-	19	98	-	97	-	-
	24	721	697	-	73	117	151	1	77	366	100	-	50	-	-	2	1	-	66	-	-
	25	589	704	-	128	111	189	-	-	353	36	-	61	-	-	1	5	-	61	-	-
イタリア	21	69	105	-	2	66	43	6	290	1	1	-	56	-	-	5	30	-	10	-	-
	22	27	39	-	3	94	40	7	422	-	-	-	178	-	-	11	66	-	17	-	-
	23	23	39	-	-	45	114	7	429	10	4	-	239	1	131	3	6	-	2	-	-
	24	31	29	-	1	75	41	4	436	7	3	-	220	-	-	4	22	-	9	-	-
	25	11	13	-	3	21	8	3	151	3	7	-	257	-	-	-	-	-	8	-	-
オランダ	21	341	499	-	23	1,428	197	3	246	66	76	-	35	-	-	7	67	-	214	1	3
	22	728	724	-	18	229	104	2	179	17	11	-	38	-	-	62	389	-	238	-	-
	23	449	650	-	38	1,078	219	-	-	7	32	-	17	-	-	41	332	-	284	-	-
	24	388	692	-	42	505	100	1	26	58	189	-	47	-	-	44	362	-	294	-	-
	25	668	1,331	-	226	723	162	3	188	125	300	-	50	-	-	27	298	-	344	-	-
ロシア	21	6	9	-	-	1	1	3	66	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
	22	31	6	-	1	3	24	1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	23	5	2	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	24	3	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	2	2	-	-	-	-
	25	2	2	-	-	1	1	4	222	-	-	-	7	-	-	2	4	-	-	-	-
アメリカ	21	851	663	-	145	1,138	248	5	357	61	58	-	275	-	-	53	157	-	390	10	13
	22	644	760	-	130	2,001	445	18	2,023	973	321	-	347	-	-	53	253	-	306	35	44
	23	555	570	-	123	2,846	834	18	1,807	1,002	436	-	315	3	286	46	133	-	196	45	52
	24	782	713	-	165	2,513	744	12	1,709	675	255	-	401	-	-	154	486	-	201	56	65
	25	982	2,248	-	179	3,419	1,067	11	1,870	822	283	-	502	-	-	92	404	-	224	10	13
カナダ	21	25	2	-	-	25	11	-	-	2	22	-	36	-	-	1	8	-	1	-	-
	22	4	5	-	1	16	11	-	-	2	1	-	47	-	-	2	2	-	4	2	3
	23	-	-	-	-	6	5	1	200	5	4	-	42	-	-	-	-	-	3	1	4
	24	1	1	-	-	18	11	1	205	2	619	-	142	-	-	14	1	-	1	-	-
	25	5	3	-	-	11	10	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	2	-	-
メキシコ	21	72	53	-	3	276	96	1	16	35	7	-	34	-	-	-	-	-	2	-	-
	22	8	28	-	1	409	95	1	5	-	-	-	23	-	-	1	11	-	1	-	-
	23	22	44	-	1	72	87	-	-	1	1	-	7	-	-	1	12	-	3	-	-
	24	14	449	-	2	88	57	-	-	1	1	-	5	-	-	-	-	-	1	-	-
	25	20	26	-	4	28	26	-	-	1	1	-	9	1	12	-	-	-	1	-	-
ブラジル	21	90	94	-	5	346	120	2	134	2	678	-	27	-	-	10	55	-	6	-	-
	22	96	246	-	2	547	246	3	210	1	1	-	23	-	-	25	167	-	8	-	-
	23	50	123	-	3	6,913	196	3	558	1	1	-	23	-	-	-	-	-	1	-	-
	24	57	153	-	5	401	252	4	232	2	1	-	13	-	-	6	42	-	4	-	-
	25	44	102	-	37	5,558	151	3	197	5	1,944	-	48	-	-	6	110	-	13	-	-
オーストラリア	21	217	184	-	21	532	173	2	6	25	6	-	22	-	-	4	14	-	13	4	5
	22	181	165	-	12	189	80	-	-	-	-	-	4	-	-	10	66	-	31	1	3
	23	108	162	-	13	160	94	-	-	5	1	-	9	-	-	7	50	-	17	3	5
	24	135	138	-	15	204	112	1	3	16	7	-	8	-	-	4	26	-	17	-	-
	25	165	180	-	17	208	111	1	8	40	25	-	11	-	-	12	101	-	17	-	-
合計	21	4,988	6,387	-	794	9,174	3,030	193	3,567	1,005	3,524	-	2,239	26	1,323	378	1,619	-	3,058	173	83
	22	5,472	6,167	-	697	8,578	4,179	202	6,412	2,226	3,462	-	2,258	36	1,299	818	4,683	-	3,303	133	184
	23	5,569	6,040	-	505	26,172	4,971	212	7,591	1,878	5,462	-	3,374	38	1,267	707	3,473	-	3,023	122	182
	24	5,529	6,232	-	639	11,652	4,069	362	5,945	1,693	11,722	-	3,110	40	838	819	3,513	-	2,700	104	158
	25	5,704	8,124	-	906	53,957	4,782	149	5,885	2,100	6,977	-	3,541	51	629	460	2,421	-	1,960	64	73

印		刷		機		械				合 計					
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品			台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
1	376	63	3,631	1	50	-	-	3	4	7	234	-	62	236	4,520
-	-	64	4,140	-	-	-	-	11	189	153	100	-	51	435	4,776
1	69	33	1,962	-	-	-	-	20	1	72	62	-	34	263	2,395
3	180	22	1,486	2	142	-	-	4	2	108	73	-	172	329	2,445
1	72	26	1,753	-	-	-	-	2	2	138	194	-	38	294	2,197
-	-	27	878	2	2	-	-	2,934	3,042	140	299	-	94	3,860	5,649
-	-	12	567	-	-	1	267	3,364	1,956	22	117	-	199	5,088	4,815
-	-	20	816	-	-	1	64	1,473	1,365	46	154	-	338	2,603	4,373
-	-	18	717	-	-	-	-	983	1,243	54	212	-	128	2,263	3,520
-	-	6	410	-	-	-	-	793	696	37	102	-	100	1,890	2,492
1	41	10	227	-	-	-	-	759	850	13	180	-	710	930	2,545
1	5	11	278	-	-	-	-	1,226	1,455	2	29	-	16	1,379	2,548
1	79	7	533	-	-	-	-	1,053	1,105	6	27	-	22	1,156	2,730
-	-	4	602	-	-	-	-	945	1,251	5	40	-	81	1,075	2,735
1	60	3	333	-	-	-	-	280	473	4	40	-	29	326	1,381
1	462	46	3,360	-	-	-	-	3,979	2,859	46	177	-	509	5,918	8,727
3	436	49	3,246	-	-	-	-	2,955	3,065	35	104	-	269	4,080	8,821
-	-	45	2,893	-	-	-	-	2,735	3,149	1	9	-	109	4,356	7,732
1	15	25	1,751	-	-	-	-	3,478	3,902	4	169	-	198	4,504	7,785
-	-	20	1,646	-	-	-	-	5,163	7,047	1	2	-	34	6,730	11,628
-	-	5	49	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	19	128
-	-	7	25	-	-	1	53	5	2	1	1	-	-	49	135
1	3	5	31	-	-	-	-	6	1	-	-	-	-	21	46
1	1	5	26	-	-	-	-	16	39	2	6	-	-	29	105
-	-	4	45	-	-	-	-	12	5	2	12	-	1	27	297
1	319	122	4,333	-	-	1	186	6,069	6,018	1,462	1,187	-	1,317	9,773	15,666
-	-	71	1,872	2	36	1	23	10,659	7,096	146	449	-	1,214	14,603	15,319
27	2,946	65	2,666	1	12	3	631	6,038	8,532	68	523	-	1,345	10,717	21,407
1	26	59	2,869	-	-	2	420	7,626	9,385	240	387	-	1,247	12,120	19,073
1	6	46	3,645	-	-	1	268	6,254	9,719	227	651	-	1,664	11,866	22,746
-	-	2	108	-	-	-	-	97	280	19	54	-	7	171	529
-	-	2	1	-	-	1	24	3	149	-	-	-	12	32	260
-	-	-	-	-	-	-	-	25	168	120	7	-	26	158	459
1	70	1	1	-	-	-	-	29	147	-	-	-	61	67	1,258
-	-	1	4	-	-	-	-	3	11	3	29	-	14	23	273
-	-	9	514	-	-	-	-	133	157	6	66	-	53	532	1,001
-	-	6	322	-	-	1	1	121	114	18	168	-	71	565	840
-	-	3	357	-	-	-	-	115	131	2	11	-	32	217	728
-	-	2	208	-	-	1	58	48	78	11	42	-	26	165	925
-	-	3	213	-	-	2	12	42	105	17	190	-	20	114	617
1	165	41	2,359	-	-	-	-	575	579	8	162	-	107	1,075	4,491
1	95	58	3,152	-	-	-	-	1,147	1,092	10	113	-	83	1,888	5,438
1	70	36	1,893	1	11	1	208	1,079	941	61	54	-	47	8,146	4,129
-	-	30	1,271	1	12	-	-	1,467	1,397	3	4	-	42	1,971	3,428
-	-	14	558	-	-	-	-	964	1,057	6	58	-	40	6,600	4,315
2	825	11	748	-	-	-	-	674	657	14	118	-	83	1,485	2,875
-	-	9	532	-	-	-	-	753	1,102	19	15	-	78	1,162	2,088
1	257	6	406	-	-	-	-	687	640	7	4	-	37	984	1,695
-	-	2	65	-	-	-	-	563	531	1	1	-	34	926	957
-	-	5	643	-	-	-	-	746	1,885	2	1	-	78	1,179	3,078
314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	30,061	24,132	3,228	9,446	-	6,893	52,409	128,628
232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	52,531	30,062	2,222	17,338	-	7,244	75,394	160,093
196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	31,202	27,712	2,433	13,859	-	7,554	71,261	151,255
174	5,136	2,072	39,286	228	1,641	54	2,098	33,391	29,031	1,917	8,267	-	6,538	58,066	133,331
138	2,501	2,058	58,705	137	1,999	53	2,209	42,633	32,770	1,659	10,430	-	6,716	109,286	153,883

機種別主要国別輸入統計（平成21年～平成25年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製本機械		紙工機械					製版機械										
		本綴機及び製本マシン		部品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械	成形用機械 加工機械		部品		印刷用コンポネント製造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポネント		製版用カメラ		
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	21	529	142	-	41	150	145	1	58	13	46	-	245	37	114	-	352	3	14
	22	102	89	-	53	226	52	-	-	10	19	-	487	43	215	-	401	1	1
	23	117	73	-	25	392	191	2	3	41	66	-	226	30	155	-	219	3	11
	24	188	76	-	28	566	72	2	111	25	82	-	285	8	42	-	244	3	10
	25	127	42	-	32	943	184	1	106	37	64	-	483	2	2	-	223	-	-
欧州	21	645	1,706	-	343	1,241	1,580	49	1,110	184	641	-	1,538	83	609	-	404	2	1
	22	392	991	-	318	1,375	1,066	44	590	101	1,204	-	1,529	56	547	-	379	-	-
	23	568	1,695	-	417	1,546	1,089	78	829	90	872	-	2,193	49	590	-	472	4	46
	24	613	1,626	-	395	1,412	1,995	29	364	198	671	-	1,698	82	442	-	435	7	78
	25	928	1,196	-	834	2,122	1,238	41	561	139	1,659	-	2,455	102	694	-	406	5	69
ドイツ	21	68	969	-	151	1,066	978	9	647	143	387	-	473	45	535	-	225	-	-
	22	47	430	-	157	1,212	461	3	131	59	210	-	443	33	467	-	242	-	-
	23	106	895	-	258	1,162	262	10	270	42	435	-	675	27	554	-	157	-	-
	24	114	720	-	198	740	726	6	96	74	357	-	849	31	279	-	125	-	-
	25	114	608	-	548	930	306	4	193	88	700	-	838	41	512	-	160	-	-
英国	21	10	7	-	12	9	1	-	-	-	-	-	46	-	-	-	32	-	-
	22	14	147	-	10	-	-	-	-	-	-	-	43	1	1	-	19	-	-
	23	7	15	-	7	-	-	-	-	-	-	-	16	1	2	-	80	-	-
	24	2	2	-	7	2	107	-	-	3	41	-	45	9	24	-	18	-	-
	25	-	-	-	9	1	1	1	6	-	-	-	19	21	86	-	30	-	-
スウェーデン	21	30	645	-	158	28	238	3	203	5	234	-	223	-	-	-	89	1	1
	22	15	333	-	120	38	238	1	67	25	395	-	233	1	2	-	64	-	-
	23	8	665	-	112	41	326	2	210	5	262	-	251	-	-	-	126	4	46
	24	26	784	-	168	39	287	-	-	2	130	-	157	3	35	-	207	7	78
	25	10	446	-	243	48	377	1	143	7	623	-	244	-	-	-	52	5	69
イタリア	21	98	27	-	1	90	67	26	44	13	6	-	312	26	35	-	10	-	-
	22	41	34	-	1	57	56	12	132	6	514	-	431	11	5	-	10	-	-
	23	7	44	-	13	100	64	44	8	3	17	-	930	16	19	-	67	-	-
	24	8	34	-	3	55	81	15	91	2	4	-	325	7	7	-	38	-	-
	25	14	97	-	3	74	148	30	106	8	36	-	680	3	6	-	18	-	-
その他諸国	21	8,006	114	-	37	47,018	765	90	351	201,335	1,157	-	653	99	484	-	279	-	-
	22	6,724	82	-	24	97,827	813	87	446	87,948	950	-	886	81	473	-	313	-	-
	23	11,577	113	-	132	114,298	746	80	279	27,395	844	-	1,174	69	382	-	293	1	5
	24	8,322	188	-	74	92,028	1,021	110	518	23,167	904	-	928	93	371	-	283	1	0
	25	6,715	293	-	32	85,335	1,384	88	724	31,264	1,316	-	1,362	104	601	-	575	2	28
合計	21	9,180	1,962	-	421	48,409	2,490	140	1,519	201,532	1,844	-	2,436	219	1,207	-	1,035	5	15
	22	7,218	1,162	-	395	99,428	1,931	131	1,036	88,059	2,173	-	2,902	180	1,235	-	1,093	1	1
	23	12,262	1,881	-	574	116,236	2,026	160	1,111	27,526	1,782	-	3,593	148	1,127	-	984	8	62
	24	9,123	1,890	-	497	94,006	3,088	141	993	23,390	1,657	-	2,911	183	855	-	962	11	88
	25	7,770	1,531	-	898	88,400	2,806	130	1,391	31,440	3,039	-	4,300	208	1,297	-	1,204	7	97

注：平成22年までの貿易統計の欧州はEU加盟国25ヶ国を対象としている。

印 刷 機 械										合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラフィ 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品					台数	百万円				
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円				
3	1	3	22	4	29	1	4	2	26	670	186	88	194	-	1,000	1,504	2,619
1	1	9	13	3	42	2	5	-	-	431	570	54	358	-	608	882	2,914
2	14	-	-	1	1	1	9	-	-	362	388	74	71	-	637	1,025	2,089
-	-	4	21	-	-	-	-	-	-	348	483	51	98	-	549	1,195	2,101
6	3	2	3	1	1	1	1	-	-	1,434	432	71	55	-	688	2,625	2,317
3	627	35	4,040	1	3	19	1,468	-	-	339	392	73	876	-	1,691	2,674	17,029
1	14	45	3,835	-	-	23	880	-	-	278	475	59	455	-	1,579	2,374	13,862
2	90	43	3,291	6	1	30	878	-	-	377	478	62	924	-	1,334	2,855	15,199
4	36	31	3,444	-	-	14	1,660	22	121	359	275	71	911	-	1,655	2,842	15,805
9	73	46	5,970	3	67	17	2,517	6	23	605	418	69	261	-	2,104	4,092	20,545
1	128	34	4,033	-	-	15	876	-	-	36	39	30	208	-	939	1,447	10,588
-	-	39	3,690	-	-	19	334	-	-	27	150	20	41	-	900	1,459	7,656
-	-	30	3,230	1	1	25	338	-	-	23	62	22	61	-	653	1,448	7,851
3	24	25	3,234	-	-	6	587	22	121	53	49	43	403	-	675	1,117	8,446
1	30	43	5,754	-	-	7	1,200	6	23	59	17	40	135	-	1,252	1,333	12,777
-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	132	67	11	37	-	65	163	270
-	-	3	12	-	-	1	2	-	-	12	6	5	58	-	110	36	408
1	5	11	61	-	-	-	-	-	-	35	14	9	74	-	61	64	335
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	4	18	-	57	30	320
-	-	-	-	2	1	3	1	-	-	17	30	2	25	-	113	47	321
-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	12	56	6	163	-	136	86	2,149
-	-	1	130	-	-	-	-	-	-	-	-	6	32	-	153	87	1,767
-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	7	5	4	317	-	205	73	2,526
-	-	-	-	-	-	1	13	-	-	4	108	4	36	-	163	86	2,165
7	16	-	-	-	-	-	-	-	-	3	96	4	7	-	145	85	2,461
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	92	9	6	-	60	271	660
-	-	-	-	-	-	2	237	-	-	11	76	4	128	-	64	144	1,688
-	-	-	-	-	-	3	110	-	-	12	58	7	187	-	73	192	1,590
-	-	-	-	-	-	1	156	-	-	14	22	9	159	-	97	111	1,017
-	-	-	-	-	-	3	569	-	-	5	50	4	48	-	109	141	1,870
9	225	22	183	-	-	2	5	10	244	169,245	3,234	6,637	2,511	-	3,883	432,473	14,125
3	16	24	348	3	4	9	24	9	186	95,179	3,877	14,954	2,995	-	3,479	302,848	14,916
8	66	21	402	7	35	9	232	4	130	73,927	3,861	14,946	2,861	-	3,425	242,342	14,980
3	35	47	351	13	24	10	241	8	184	68,149	4,844	13,805	3,257	-	2,964	205,756	16,187
6	81	19	206	52	5	13	201	5	124	41,365	4,134	17,028	6,644	-	3,864	181,996	21,574
15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270	170,254	3,812	6,798	3,581	-	6,574	436,651	33,773
5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186	95,888	4,922	15,067	3,808	-	5,666	306,104	31,692
12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130	74,666	4,727	15,082	3,856	-	5,396	246,222	32,270
7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305	68,856	5,602	13,927	4,266	-	5,168	209,793	34,094
21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147	43,404	4,984	17,168	6,960	-	6,656	188,713	44,438

印刷統計

1. 製品別(生産金額)

単位: 百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成17年	432,976	128,966	139,179	7,373	61,505	55,936	13,489	26,520
平成18年	446,458	139,508	145,146	7,026	57,534	56,571	14,824	25,853
平成19年	453,929	143,019	148,741	5,602	55,774	57,953	16,845	26,014
平成20年	429,785	122,674	141,988	5,631	57,183	62,504	15,299	24,505
平成21年	405,939	116,728	134,571	5,830	53,439	61,835	12,494	21,043
平成22年	398,232	113,991	134,050	5,526	50,277	66,525	14,126	13,737
平成23年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
平成24年	401,229	95,862	130,511	5,445	51,312	79,000	15,357	23,742
平成25年1月	30,289	7,383	10,039	374	3,738	5,993	1,240	1,522
2月	31,817	7,779	10,517	454	4,042	6,348	1,325	1,352
3月	34,775	8,240	11,853	436	4,434	6,698	1,387	1,727
4月	32,927	7,221	10,702	451	4,360	7,063	1,371	1,759
5月	30,857	6,619	10,211	406	4,204	6,567	1,328	1,522
6月	32,760	7,226	10,579	436	4,591	6,860	1,422	1,646
7月	32,046	7,070	10,651	434	4,110	6,617	1,385	1,779
8月	30,120	6,745	10,038	471	3,766	6,166	1,204	1,730
9月	32,803	7,371	10,545	550	4,319	6,818	1,421	1,779
10月	33,485	7,586	10,487	375	4,532	7,044	1,518	1,943
11月	33,527	7,363	10,826	417	4,291	7,181	1,512	1,937
12月	33,274	7,318	10,746	451	4,385	6,970	1,533	1,871
平成25年累計	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
前年同期比(%)	96.9	91.7	97.5	96.5	98.9	101.7	108.4	86.6

2. 印刷方式別(生産金額)

単位: 百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
平成17年	432,976	28,899	312,430	61,225	8,671	3,175	18,579
平成18年	446,458	27,324	327,617	65,531	4,866	3,120	18,014
平成19年	453,929	27,074	334,209	65,848	4,696	2,314	19,793
平成20年	429,785	26,669	307,391	67,396	4,729	2,264	21,352
平成21年	405,939	24,866	291,883	62,394	4,105	2,085	20,613
平成22年	398,232	26,111	289,657	56,836	4,484	1,998	19,146
平成23年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
平成24年	401,229	23,139	270,720	77,529	3,081	3,743	23,017
平成25年1月	30,289	1,670	20,541	5,691	234	311	1,842
2月	31,817	1,832	21,785	5,809	243	303	1,845
3月	34,775	1,924	23,613	6,634	256	326	2,022
4月	32,927	1,936	22,090	6,418	265	335	1,883
5月	30,857	1,841	20,706	5,751	247	306	2,006
6月	32,760	1,889	21,974	6,203	254	325	2,115
7月	32,046	1,875	21,560	6,247	255	337	1,772
8月	30,120	1,791	20,458	5,823	222	284	1,542
9月	32,803	1,957	22,121	6,304	243	329	1,849
10月	33,485	1,950	22,115	6,781	228	335	2,076
11月	33,527	2,121	22,256	6,683	229	329	1,909
12月	33,274	2,201	22,041	6,406	239	320	2,067
平成25年累計	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
前年同期比(%)	96.9	99.3	96.5	96.4	94.6	102.6	99.6

出 所 : 経済産業省生産動態統計(印刷統計)

備 考 : 従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、平成26年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

平成26年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[平成26年度税制改正のポイント]

I. 車体課税の見直し

- ・自動車取得税・自動車重量税・自動車税のグリーン化特例・軽自動車税

II. 経済の「好循環」・持続的な経済成長の実現

- ・復興特別法人税の1年前倒し廃止
- ・生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設
- ・研究開発税制の拡充・延長、所得拡大促進税制の見直し・拡充

III. 雇用を支える地域経済・中小企業の活性化

- ・交際費課税の特例措置の拡充・延長
- ・中心市街地活性化のための税制措置の創設
- ・中小企業投資促進税制の拡充・延長
- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長

I. 車体課税の見直し

1. 車体課税の見直し

平成26年度与党税制改正大綱において、車体課税については、経済情勢に配慮する観点から、消費税率引上げの前後における駆け込み需要及び反動減の緩和も視野に入れ、以下のような見直しが行われることとされている。

(1) 自動車取得税の段階的引下げ・廃止、エコカー減税の拡充

- ・消費税率8%時点で自動車取得税の税率引下げ（登録車5%→3%、軽自動車3%→2%）、消費税率10%時点で廃止。エコカー減税を拡充する。

(2) 自動車重量税のエコカー減税の拡充・経年車重課強化

(3) 自動車税のグリーン化特例の拡充・経年車重課強化

(4) 軽自動車税の見直し

- ・平成27年度以降のみに新車取得について、税率を1.5倍に引き上げる。（ただし、自家用乗用車以外の区分については、農業者、中小企業者等の負担を考慮し、税率の引上げは、約1.25倍とする。）。

- ・軽自動車税についてもグリーン化を進める観点から、平成28年度分から、経年車重課（13年超の軽自動車について概ね20%重課）を行う。あわせて軽課についても検討を行うこととする。
- ・二輪車については、平成27年度分から、税率を約1.5倍に引き上げた上で、2,000円未満の税率の区分については2,000円に引き上げる。

(5) 消費税10%時点での自動車税の見直し

- ・自動車税に取得時の課税として環境性能割を導入。自動車税（排気量割）のグリーン化特例は、対象を重点化した上で軽課を強化。
- ・幅広い関係者の意見を聴取しつつ、平成27年度改正で結論を得る。

Ⅱ．経済の「好循環」・持続的な経済成長の実現

1. 復興特別法人税の1年前倒し廃止

- ・経済の好循環を早期に実現する観点から、足元の企業収益を賃金の上昇につなげていくきっかけとするため、復興特別法人税を1年前倒しで廃止する。
- ・法人実効税率（国・地方を合わせた表面税率）を約2.4%引下げ。
38.01%（～平成25年度）⇒35.64%（平成26年度～：約2.4%引下げ）

2. 法人実効税率について（検討）

- ・大綱の「基本的考え方」において、わが国経済の競争力の向上、法人実効税率を引き下げる環境作りの重要性、法人実効税率引下げと企業行動の関係などを踏まえつつ、検討を進める旨明記。
- ・今後、早期に国際水準まで引き下げることを目指し、検討を加速する。

3. 償却資産に係る固定資産税の見直しについて（検討）

- ・大綱の検討事項に「新たな投資による地域経済の活性化の効果・・・など幅広い観点から、引き続き検討する」旨初めて位置づけ。
- ・国際的に稀で、設備投資コストの上乗せとなる償却資産課税の見直しに向け、引き続き検討。

4. 生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設 【新設】

- ・先端設備導入、生産ラインやオペレーションの刷新・改善のための設備投資を、即時償却又は5%税額控除という、異次元の優遇措置で支援。
- ・製造業のみならず、物流・流通サービス業をはじめとする非製造業も活用

可能。

- ・法律上の計画認定を要しない簡便な手続き。産業競争力強化法の施行日から前倒し適用。⇒本税制等の措置を活用し、今後3年間で、設備投資を、リーマンショック前の年間70兆円に回復させる。

【適用期間：3年間（平成28年度末まで）】

※産業競争力強化法の施行日（平成26年1月21日）から適用

【改正概要】

対象設備

A. 「先端設備」

- ・旧モデルと比べて年平均1%以上生産性を向上させる最新モデル

<対象>

機械・装置（限定なし）、器具・備品（試験・測定機器、冷凍器付陳列ケース、サーバー（※）など）、建物関連（ボイラー、LED照明、断熱材・断熱窓など）、稼働状況等の情報を収集・分析・指示するソフトウェア
※サーバーとソフトウェアは中小企業のみ、工具（ロール）

<確認方法>

各設備を担当する工業会等が、メーカーから申請を受けて確認

B. 「生産ラインやオペレーションの刷新・改善」

- ・事業者が通常作成する設備投資計画上の投資収益率が15%以上（中小企業は5%以上）

※個々の設備等は、生産性向上・最新モデル要件を満たす必要なし
産業競争力強化法の省令において対象設備の基準を定める。

<対象>

機械・装置、工具、器具備品、ソフトウェア、建物、建物附属設備及び構築物

<確認方法>

申請者が作成する簡素な設備投資計画を、会計士又は税理士がチェックし、経産局が確認。

5. 研究開発税制の拡充・延長

- ・「研究開発費をGDP比で世界一位に復活」すべく、研究開発税制（増加型）

について、試験研究費の増加割合に応じて税額控除割合が高くなる仕組み（5%→最大30%まで）に改組。

【適用期間：3年間（平成28年度末まで）】

※上乗せ措置を3年間延長するとともに、増加型の拡充をする。

6. 事業再編を促進するための税制措置の創設 【新設】

- ・グローバル競争で勝ち抜く企業の創出、新事業の拡大を後押しするため、事業の切り出し・統合を行う企業に対して、出融資額の7割を限度として損失準備金を積み立て、損金算入できる制度を創設。
- ・我が国産業の過当競争・過剰供給構造を解消し、収益力の飛躍的な向上に向けた取組を後押し。

【適用期間：3年間（平成28年度末まで）】

7. 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の創設

- ・産業競争力強化法の認定を受けて、事業再編を行う場合、会社の設立・不動産の取得等について、現行制度と同等に登録免許税の負担を軽減する。

（例）会社設立又は増資の場合、資本金額の0.7%→0.35%

会社分割による不動産の所有権の移転登記 2.0%→0.4%

【適用期間：2年間（平成27年度末まで）】

8. 所得拡大促進税制の見直し・拡充

- ・給与等の支給額を増加させた場合、増加額の10%を税額控除する制度。
（法人税額10%（中小企業等は20%）を限度）
- ・本税制を、企業にとってより使いやすいものとし、計画的・段階的な賃上げを支援する観点から、その要件を緩和するとともに、適用期限を2年間延長する（平成29年度末まで）。

【適用期間：4年間（平成29年度末まで）】

※要件緩和は平成25年度当初にさかのぼって適用

Ⅲ. 雇用を支える地域経済・中小企業の活性化

1. 交際費課税の特例措置の拡充・延長

- ・法人が支出した交際費等は租税特別措置法により損金不算入とされているが、中小法人については、大法人と比べて販売促進手段が限られており、交

際費等は中小法人の事業活動に不可欠な経費であることから、中小法人に限って、その一部の金額を損金算入できる特例が措置されている。

- ・ 中小法人の交際費を800万円まで100%損金算入できる措置の適用期限を2年延長する。
- ・ 加えて、全法人についても、消費の拡大を通じた経済の活性化を図る観点から、交際費（飲食費に限る）を50%損金算入（上限額無し）できる措置（2年間）を創設する。 中小法人については、現行の定額控除（800万円まで100%）との選択適用が可能。

【適用期間：2年間（平成27年度末まで）】

2. 中心市街地活性化のための税制措置の創設 【新設】

- ・ 中心市街地活性化法の改正にあわせ、中心市街地活性化の核となる民間事業について、土地・建物や設備等の取得時の減税措置を創設することで、民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を図る。

①建物及び建物附属設備、構築物の取得に対し、5年間 30%の割増償却制度を創設する。

②土地・建物の取得に対し、土地・建物の所有権の保存登記及び移転登記の際の登録免許税を1/2とする措置を創設する。

【適用期間：①1年間（平成26年度末まで）、②2年間（平成27年度末まで）】

3. 小規模事業者に係る税制について（検討）

- ・ 持続的経営や成長志向の活動を行う個人事業主を含む小規模事業者が直面する事業承継や事業主報酬などの課題を踏まえ、その振興を図る観点から、個人事業主、同族会社、給与所得者の課税バランス等にも配慮しつつ、小規模事業者に係る税制のあり方を検討することが必要。

4. 中小企業投資促進税制の拡充・延長

- ・ 中小企業の生産性向上に向けた設備投資（ソフトウェア組込型装置を含む）を即時償却や税額控除で支援。
- ・ 税額控除を利用可能な法人を拡大
（従来：資本金3,000万円まで→改正：1億円まで）。
- ・ 資本金3,000万円までの法人に対して税額控除割合を上乗せ
（3年間の措置として創設）（従来：7%→改正：10%）

【適用期間：3年間（平成28年度末まで）】

5. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長

- ・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例（少額特例）は、取得価額30万円未満の全ての減価償却資産（建物、機械装置、器具備品、工具、ソフトウェア等）を対象に、全額即時損金算入を認める措置。年間約43万社もの中小企業が利用。
- ・中小企業におけるパソコン、経理事務ソフトウェアなど少額減価償却資産の投資の促進等を図るため、平成25年度末とされていた適用期限を2年間延長。（WindowsXPのサポート期限が切れることに伴う中小企業のパソコン、ソフトウェア等の入替えニーズにも対応）

【適用期間：2年間（平成27年度末まで）】

6. 産業競争力強化法に基づく創業や中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置の創設

- ①国・地方自治体・民間の連携による創業希望者の掘起こし・支援のため、創業者に身近な市区町村を中心とした、経営ノウハウ提供・資金調達支援などのワンストップ支援スキームを産業競争力強化法において創設（創業支援事業計画）。同計画の認定を受けた市区町村内において、当該市区町村等による一定の支援を受けた創業者が、株式会社の設立の登記を行う際の登録免許税を半減する措置を創設。
- ②産業競争力強化法の認定を受けて、中小企業の事業再生を行う場合、会社の設立・不動産の取得等について、現行制度と同等に登録免許税の負担を軽減する措置を創設。

【適用期間：2年間（平成27年度末まで）】

V. その他

1. 復興関連

- (1) 東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和
- (2) 被災自動車に係る自動車重量税の特例還付及び被災自動車の買換えに係る自動車重量税の免税措置の延長
- (3) 代替自動車に係る自動車取得税、自動車税、軽自動車税の非課税措置の

延長

- (4) 復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長
- (5) 被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長

【参考】消費税の軽減税率

消費税の軽減税率制度については、「社会保障と税の一体改革」の原点に立って必要な財源を確保しつつ、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する。

このため、今後、引き続き、与党税制協議会において、これまでの軽減税率をめぐる議論の経緯及び成果を十分に踏まえ、社会保障を含む財政上の課題とあわせ、対象品目の選定、区分経理等のための制度整備、具体的な安定財源の手当、国民の理解を得るためのプロセス等、軽減税率制度の導入に係る詳細な内容について検討し、平成26年12月までに結論を得て、与党税制改正大綱を決定する。

以上が、経済産業省「平成26年度税制改正について」からの抜粋であるが、本大綱の全文は下記URLで公開中である。

http://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2014/131220a/131220a02j.pdf

V. 平成 25 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	62,465,208	65,370,469	△ 2,905,261
前払金	140,500	264,000	△ 123,500
未収金	2,195,040	2,419,850	△ 224,810
商品	1,022,167	1,053,512	△ 31,345
徴収不能引当金	△ 171,998	△ 171,998	0
流動資産合計	65,650,917	68,935,833	△ 3,284,916
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,802,000	27,086,000	2,716,000
事業安定化積立資産	70,000,000	70,000,000	0
特定資産合計	99,802,000	97,086,000	2,716,000
(3) その他の固定資産			
建物	1,670,223	2,301,532	△ 631,309
商標権	53,334	63,334	△ 10,000
電話加入権	19,554	19,554	0
敷金	13,560,000	17,319,000	△ 3,759,000
その他の固定資産合計	15,303,111	19,703,420	△ 4,400,309
固定資産合計	115,105,111	116,789,420	△ 1,684,309
資産合計	180,756,028	185,725,253	△ 4,969,225

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,553,239	3,187,959	365,280
前 受 金	0	1,097,704	△ 1,097,704
預 り 金	2,042	36,138	△ 34,096
未 払 消 費 税 等	1,214,700	288,400	926,300
賞 与 引 当 金	2,054,347	1,812,785	241,562
流 動 負 債 合 計	6,824,328	6,422,986	401,342
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	29,802,000	27,086,000	2,716,000
固 定 負 債 合 計	29,802,000	27,086,000	2,716,000
負 債 合 計	36,626,328	33,508,986	3,117,342
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567
負債及び正味財産合計	180,756,028	185,725,253	△ 4,969,225

正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	27,369	30,083	△ 2,714
特定資産運用益計	27,369	30,083	△ 2,714
受取入金			
受取入金	361,590	652,500	△ 290,910
受取入金計	361,590	652,500	△ 290,910
受取会費			
正会員受取会費	38,455,006	39,368,500	△ 913,494
賛助会員受取会費	960,000	960,000	0
特別会員受取会費	0	0	0
受取会費計	39,415,006	40,328,500	△ 913,494
事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	26,481,685	23,433,340	3,048,345
機関紙広告収益	3,425,100	3,498,600	△ 73,500
PL警告ラベル事業収益	1,852,824	1,719,581	133,243
展示会支援事業収益	32,669,132	23,398,790	9,270,342
展示会事業実費弁償	0	0	0
PL保険事務手数料収益	1,632,642	1,597,606	35,036
日本規格協会受託収益	0	244,000	△ 244,000
事業収益計	66,061,383	53,891,917	12,169,466
受取負担金			
定時総会受取負担金	570,000	450,000	120,000
年始会費受取負担金	770,000	770,000	0
その他受取負担金	86,000	174,476	△ 88,476
受取負担金計	1,426,000	1,394,476	31,524
雑収益			
受取利息	14,515	19,085	△ 4,570
雑収益	77,382	127,496	△ 50,114
雑収益計	91,897	146,581	△ 54,684
経常収益計	107,383,245	96,444,057	10,939,188

(單位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬・給料手当	24,726,518	26,301,412	△ 1,574,894
臨時雇賃金	16,703,880	7,931,934	8,771,946
賞与引当金繰入	1,378,056	1,237,225	140,831
役職員退職給付費用	1,817,250	1,712,500	104,750
福利厚生費	4,829,104	4,713,922	115,182
会議費	313,707	388,065	△ 74,358
旅費交通費	1,996,268	2,321,682	△ 325,414
通信運搬費	1,262,649	1,262,452	197
減価償却費	58,407	75,083	△ 16,676
消耗什器備品費	0	216,090	△ 216,090
消耗品費	386,660	342,196	44,464
資料費	41,950	18,787	23,163
修繕費	113,400	103,110	10,290
印刷製本費	4,483,186	4,321,256	161,930
光熱水料費	249,423	249,070	353
賃借料	15,408,804	16,472,149	△ 1,063,345
諸謝金	1,168,396	1,320,461	△ 152,065
租税公課	1,740,849	1,187,882	552,967
広報費	21,000	2,893,061	△ 2,872,061
支払手数料	55,825	88,700	△ 32,875
委託費	1,943,097	7,260,197	△ 5,317,100
諸会費	200,000	200,000	0
徴収不能額	0	1	△ 1
雑費	30,000	30,000	0
特定調査研究費	4,256,947	2,353,125	1,903,822
事業費計	83,185,376	83,000,360	185,016
管理費			
役員報酬	3,963,505	3,973,721	△ 10,216
給料手当	6,483,745	7,114,018	△ 630,273
賞与引当金繰入	676,291	575,560	100,731
役職員退職給付費用	898,750	1,493,500	△ 594,750
福利厚生費	2,011,957	1,965,861	46,096
会議費	6,020,396	6,176,886	△ 156,490
旅費交通費	281,470	147,240	134,230
通信運搬費	87,322	95,584	△ 8,262
減価償却費	38,693	38,693	0
消耗什器備品費	187,751	47,880	139,871
消耗品費	129,542	67,835	61,707

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資料費	228,712	223,506	5,206
印刷製本費	217,399	246,379	△ 28,980
光熱水料費	77,356	72,356	5,000
賃借料	4,439,922	4,442,943	△ 3,021
保険料	264,000	264,000	0
諸謝金	365,626	387,041	△ 21,415
租税公課	190,737	167,342	23,395
広報費	395,450	289,800	105,650
委託費	263,101	267,122	△ 4,021
支払手数料	246,580	247,065	△ 485
渉外費	616,636	661,737	△ 45,101
諸会費	1,232,500	1,246,500	△ 14,000
徴収不能額	0	1	△ 1
雑費	122,622	123,822	△ 1,200
管理費計	29,440,063	30,336,392	△ 896,329
経常費用計	112,625,439	113,336,752	△ 711,313
当期経常増減額	△ 5,242,194	△ 16,892,695	11,650,501
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	2,844,373	0	2,844,373
固定資産売却損・処分損	544,209	0	544,209
建物除却損	544,209	0	544,209
その他経常外費用	2,300,164	0	2,300,164
当期経常外増減額	△ 2,844,373	0	△ 2,844,373
当期一般正味財産増減額	△ 8,086,567	△ 16,892,695	8,806,128
一般正味財産期首残高	152,216,267	169,108,962	△ 16,892,695
一般正味財産期末残高	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567
指定正味財産増減の部	0	0	0
正味財産期末残高	144,129,700	152,216,267	△ 8,086,567

平成25年度正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	27,369	27,369
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	27,369	27,369
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	361,590	361,590
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	361,590	361,590
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,415,006	39,415,006
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	0	37,235,006	37,235,006
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,220,000	1,220,000
④ 事業収益	0	26,481,685	0	3,425,100	1,852,824	31,759,609	32,669,132	1,632,642	66,061,383
JapanColor 認証制度事業収益	0	26,481,685	0	0	0	26,481,685	0	0	26,481,685
JapanColor 認証審査料収益	0	24,102,750	0	0	0	24,102,750	0	0	24,102,750
JapanColor 認証審査旅費収益	0	978,690	0	0	0	978,690	0	0	978,690
JapanColor キット委託販売手数料	0	1,400,245	0	0	0	1,400,245	0	0	1,400,245
機関紙広告収益	0	0	0	3,425,100	0	3,425,100	0	0	3,425,100
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,852,824	1,852,824	0	0	1,852,824
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	32,669,132	0	32,669,132
機材団体協事事務局費収益	0	0	0	0	0	0	25,463,660	0	25,463,660
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	7,205,472	0	7,205,472
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,632,642	1,632,642
⑤ 受取負担金	86,000	0	0	0	0	86,000	0	1,340,000	1,426,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	570,000	570,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	770,000	770,000
その他受取負担金	86,000	0	0	0	0	86,000	0	0	86,000
⑥ 雑収益	65,510	2,329	10,847	0	0	78,686	0	13,211	91,897
受取利息	0	1,279	25	0	0	1,304	0	13,211	14,515
雑収益	65,510	1,050	10,822	0	0	77,382	0	0	77,382
経常収益合計 (C)	151,510	26,484,014	10,847	3,425,100	1,852,824	31,924,295	32,669,132	42,789,818	107,383,245

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
(2) 経常費用									
① 事業費									
役員給料手当	6,724,794	5,923,090	573,560	2,999,293	1,543,366	17,764,103	6,962,415	0	24,726,518
臨時雇賃金	0	13,456,344	3,247,536	0	0	16,703,880	0	0	16,703,880
賞与引当金繰入額	431,002	230,292	51,770	217,555	139,490	1,070,109	307,947	0	1,378,056
役員退職給付費用	515,900	382,750	30,200	248,800	115,700	1,293,350	523,900	0	1,817,250
福利厚生費	1,296,381	1,186,924	106,036	570,544	285,272	3,445,157	1,383,947	0	4,829,104
会議費	293,680	17,832	2,195	0	0	313,707	0	0	313,707
旅費交通費	59,770	1,321,660	2,940	480	0	1,384,850	611,418	0	1,996,268
通信運搬費	211,876	240,736	4,602	680,870	46,890	1,184,974	77,675	0	1,262,649
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	83,469	138,309	6,827	42,741	26,207	297,553	89,107	0	386,660
資料費	38,000	0	0	3,950	0	41,950	0	0	41,950
修繕費	0	113,400	0	0	0	113,400	0	0	113,400
印刷製本費	388,415	901,348	11,458	1,871,416	566,708	3,739,345	743,841	0	4,483,186
光熱水料費	49,844	109,386	4,077	21,937	10,968	196,212	53,211	0	249,423
賃借料	170,004	2,276,860	13,905	74,820	37,410	2,572,999	181,487	0	2,754,486
地代家賃	2,690,808	4,367,560	220,092	1,184,240	592,120	9,054,820	3,599,498	0	12,654,318
諸謝金	372,997	249,106	19,270	223,683	51,841	916,897	251,499	0	1,168,396
租税公課	4,006	713,972	367	92,309	49,887	860,541	880,308	0	1,740,849
広報費	0	21,000	0	0	0	21,000	0	0	21,000
委託費	169,527	1,466,811	13,866	74,610	37,305	1,762,119	180,978	0	1,943,097
支払手数料	7,000	35,175	12,600	525	525	55,825	0	0	55,825
諸会費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
減価償却費	0	58,407	0	0	0	58,407	0	0	58,407
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
特定調査研究費	4,256,947	0	0	0	0	4,256,947	0	0	4,256,947
事業費計	17,764,420	33,210,962	4,521,301	8,307,773	3,533,689	67,338,145	15,847,231	0	83,185,376
② 管理費									
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	10,447,250	10,447,250
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	676,291	676,291
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	898,750	898,750
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,011,957	2,011,957
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,020,396	6,020,396
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	281,470	281,470
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	87,322	87,322
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	187,751	187,751
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	129,542	129,542
資料費	0	0	0	0	0	0	0	228,712	228,712

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	217,399	217,399
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	77,356	77,356
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	263,844	263,844
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	4,176,078	4,176,078
保険料	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	365,626	365,626
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	190,737	190,737
広報費	0	0	0	0	0	0	0	395,450	395,450
委託費	0	0	0	0	0	0	0	263,101	263,101
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	246,580	246,580
交際費	0	0	0	0	0	0	0	534,193	534,193
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	82,443	82,443
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,232,500	1,232,500
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693
雑費	0	0	0	0	0	0	0	122,622	122,622
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	29,440,063	29,440,063
経常費用合計	17,764,420	33,210,962	4,521,301	8,307,773	3,533,689	67,338,145	15,847,231	29,440,063	112,625,439
当期経常増減額	△ 17,612,910	△ 6,726,948	△ 4,510,454	△ 4,882,673	△ 1,680,865	△ 35,413,850	16,821,901	13,349,755	△ 5,242,194
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	544,209	0	0	0	544,209	0	2,300,164	2,844,373
固定資産売却損・処分損	0	544,209	0	0	0	544,209	0	0	544,209
建物除却損	0	544,209	0	0	0	544,209	0	0	544,209
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	2,300,164	2,300,164
当期経常外増減額	0	△ 544,209	0	0	0	△ 544,209	0	△ 2,300,164	△ 2,844,373
当期一般正味財産増減額	△ 17,612,910	△ 7,271,157	△ 4,510,454	△ 4,882,673	△ 1,680,865	△ 35,958,059	16,821,901	11,049,591	△ 8,086,567
一般正味財産期首残高									152,216,267
一般正味財産期末残高									144,129,700
指定正味財産増減の部									0
正味財産期末残高									144,129,700

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,086,000	2,716,000	0	29,802,000
事業安定化積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
小計	97,086,000	2,716,000	0	99,802,000
合計	97,086,000	2,716,000	0	99,802,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,802,000	—	—	(29,802,000)
事業安定化積立資産	70,000,000	-	(70,000,000)	
小計	99,802,000	-	(70,000,000)	(29,802,000)
合計	99,802,000	-	(70,000,000)	(29,802,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,934,625	264,402	1,670,223
合計	1,934,625	264,402	1,670,223

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。
9. 保証債務等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合
任意団体	印刷機材団体協議会	東京都港区芝公園3-5-8	¥330,844,437	展示会事業	100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
役員の 兼務等	事業上 の関係				
有り	構成団体	展示会事業への 支援及び協力	¥32,669,132	展示会事務局 受託事業収入	¥0

14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,812,785	2,054,347	1,812,785	0	2,054,347
退職給付引当金	27,086,000	2,716,000	0	0	29,802,000
徴収不能引当金	171,998	0	0	0	171,998

財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	54,210
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	運転資金	17,974,296
	三菱東京UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	1,772,331
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	16,664,371
定 期 預 金	みずほ銀行・神谷町支店	定期預金	26,000,000
< 現金・預金計 >			62,465,208
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	26年度役員賠償責任保険料	140,500
< 前払金計 >			140,500
未 収 金	会費	受取会費未収金(4件)	387,000
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(17件)	1,275,690
	機関誌広告料	JPMAレポート第234号広告掲載料(15件)	532,350
< 未収金計 >			2,195,040
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	988,265
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	33,902
< 商品計 >			1,022,167
徴収不能引当金	会費等	徴収不能会費等に対する引当金(2件)	△ 171,998
流動資産合計			65,650,917
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産	29,802,000
事業安定化積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産	70,000,000
< 特定資産計 >			99,802,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	1,670,223
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	53,334
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	15,303,111
固定資産合計			115,105,111
資産合計			180,756,028
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金	1,400,245
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(5名分)	642,467
	社会保険料	職員に対する3月分社会保険料未払分	534,018
	日本印刷(株)	JPMAレポート第234号印刷代	307,110
	ユアーズ・スタッフ(株)	JPMAレポート第234号送料	102,181
	諸経費未払	3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(18件)未払分	567,218
		<未払金計>	3,553,239
預り金	芝税務署	3月分報酬源泉所得税預かり分	2,042
未払消費税等	芝税務署	25年度確定消費税未払分	1,214,700
賞与引当金	職員賞与	職員に対する夏季賞与25年度引当分	2,054,347
流動負債合計			6,824,328
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	29,802,000
固定負債合計			29,802,000
負債合計			36,626,328
正味財産			144,129,700

2、収支計算書

収 支 計 算 書（損益計算方式）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	27,369	2,631	
特定資産受取利息	30,000	27,369	2,631	特定預金受取利息
②受取入会金	150,000	361,590	△ 211,590	
受取入会金	150,000	361,590	△ 211,590	入会時加入金
③受取会費	39,370,000	39,415,006	△ 45,006	
普通会员受取会費	37,000,000	37,235,006	△ 235,006	100社 会費
賛助会員受取会費	960,000	960,000	0	8社 会費
団体会員受取会費	1,410,000	1,220,000	190,000	2団体会費
④事業収益	60,987,000	66,061,383	△ 5,074,383	
JapanColor認証制度事業収益	23,670,000	26,481,685	△ 2,811,685	
JapanColor認証審査料収益	22,050,000	24,102,750	△ 2,052,750	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	660,000	978,690	△ 318,690	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	960,000	1,400,245	△ 440,245	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,240,000	3,425,100	△ 185,100	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,852,824	△ 152,824	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	30,827,000	32,669,132	△ 1,842,132	
機材団体協事務局費収益	25,827,000	25,463,660	363,340	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	5,000,000	7,205,472	△ 2,205,472	展示会小間代収入
団体PL保険取扱手数料収益	1,550,000	1,632,642	△ 82,642	国内海外団体PL保険手数料
⑤受取負担金	1,450,000	1,426,000	24,000	
定時総会受取負担金	500,000	570,000	△ 70,000	定時総会 会費収入
年始会費受取負担金	800,000	770,000	30,000	年始会 会費収入
その他受取負担金	150,000	86,000	64,000	懇親会 会費収入
⑥雑収益	174,000	91,897	82,103	
受取利息	14,000	14,515	△ 515	普通預金受取利息
雑収益	160,000	77,382	82,618	JIS印税等収入
経常収益合計 (C)	102,161,000	107,383,245	△ 5,222,245	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
事業費				
調査研究事業費	18,214,000	17,764,420	449,580	
給料手当	8,514,000	8,021,175	492,825	役職員給与等
賞与引当金繰入額	375,000	431,002	△ 56,002	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	463,000	515,900	△ 52,900	役職員退職給付引当金繰入額
国内旅費交通費	25,000	59,770	△ 34,770	調査旅費
委員会費	204,000	88,792	115,208	委員会・分科会等会議費
部会費	260,000	195,438	64,562	機種別部会等会議費
会議費	50,000	9,450	40,550	その他会議費
通信運搬費	207,000	211,876	△ 4,876	書類発送費用他
消耗品費	65,000	83,469	△ 18,469	事務用品他
資料費	30,000	38,000	△ 8,000	調査研究資料費
印刷製本費	528,000	388,415	139,585	報告書等印刷費
光熱水料費	51,000	49,844	1,156	電気使用料
賃借料	218,000	170,004	47,996	電話機リース料他
地代家賃	2,655,000	2,690,808	△ 35,808	借室料等
諸謝金	381,000	372,997	8,003	委員手当、顧問料他
租税公課	13,000	4,006	8,994	消費税等
委託費	175,000	169,527	5,473	HP管理、清掃料他
雑費	0	7,000	△ 7,000	
特定調査研究費	4,000,000	4,256,947	△ 256,947	グローバル市場展開のための調査研究委員会
ISO/TC130事業費	5,975,000	4,521,301	1,453,699	
給料手当	4,292,000	3,927,132	364,868	役職員給与等
賞与引当金繰入額	51,000	51,770	△ 770	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	36,000	30,200	5,800	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	106,000	19,270	86,730	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	130,000	2,940	127,060	委員会等交通費
国際旅費交通費	700,000	0	700,000	ISO/TC130国際会議旅費
会議費	48,000	2,195	45,805	委員会等会議室料
通信運搬費	37,000	4,602	32,398	書類発送費用他
消耗品費	6,000	6,827	△ 827	事務用品他
資料費	23,000	0	23,000	書籍資料等購入
印刷製本費	32,000	11,458	20,542	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	4,077	923	電気使用料
賃借料	16,000	13,905	2,095	電話機リース料他
地代家賃	263,000	220,092	42,908	借室料等
諸会費	200,000	200,000	0	日本標準協 年会費
租税公課	1,000	367	633	消費税等
委託費	17,000	13,866	3,134	清掃料他
雑費	12,000	12,600	△ 600	
事業費 小計	24,189,000	22,285,721	1,903,279	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	42,236,000	33,210,962	9,025,038	
給料手当	7,852,000	7,110,014	741,986	役職員給与等
臨時雇賃金	13,971,000	13,456,344	514,656	臨時雇・出向職員給与負担金
賞与引当金繰入額	244,000	230,292	13,708	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	449,000	382,750	66,250	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	613,000	249,106	363,894	委員手当、顧問料他
委員会等旅費交通費	69,000	16,450	52,550	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,828,000	1,305,210	522,790	JapanColor認証審査・説明会旅費
会議費	191,000	17,832	173,168	委員会会議室料他
通信運搬費	377,000	240,736	136,264	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	300,000	0	300,000	書棚・机等什器備品
消耗品費	231,000	138,309	92,691	事務用品他
修繕費	0	113,400	△ 113,400	測色機修繕
印刷製本費	2,010,000	901,348	1,108,652	認定証・パンフレット作成他
光熱水料費	126,000	109,386	16,614	電気使用料
賃借料	2,329,000	2,199,580	129,420	設備機材リース料他
地代家賃	5,335,000	4,367,560	967,440	借室料等
認証説明会場借料	1,200,000	77,280	1,122,720	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,245,000	21,000	1,224,000	広報活動・HP更新料
租税公課	545,000	713,972	△ 168,972	消費税等
支払手数料	23,000	35,175	△ 12,175	振込手数料等
委託費	3,193,000	1,466,811	1,726,189	測色業務委託料・コンサルタント他
減価償却費	75,000	58,407	16,593	認証室パーテーション償却
雑費	30,000	0	30,000	
広報事業費	8,562,000	8,307,773	254,227	
給料手当	3,759,000	3,569,837	189,163	役職員給与等
賞与引当金繰入額	179,000	217,555	△ 38,555	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	203,000	248,800	△ 45,800	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	234,000	223,683	10,317	原稿料、顧問料等
会議費	40,000	0	40,000	
通信運搬費	732,000	680,870	51,130	機関誌発送費
消耗品費	39,000	42,741	△ 3,741	事務用品他
印刷製本費	1,968,000	1,871,416	96,584	機関誌印刷費
光熱水料費	22,000	21,937	63	電気使用料
賃借料	73,000	74,820	△ 1,820	電話リース料金他
地代家賃	1,163,000	1,184,240	△ 21,240	借室料等
租税公課	71,000	92,309	△ 21,309	消費税等
委託費	77,000	74,610	2,390	清掃料他
雑費	2,000	4,955	△ 2,955	
事業費 小計	50,798,000	41,518,735	9,279,265	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,672,000	3,533,689	138,311	
給料手当	2,019,000	1,828,638	190,362	役職員給与等
賞与引当金繰入額	119,000	139,490	△ 20,490	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	93,000	115,700	△ 22,700	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	60,000	51,841	8,159	顧問料他
通信運搬費	56,000	46,890	9,110	PL警告ラベル発送費
消耗品費	15,000	26,207	△ 11,207	事務用品他
印刷製本費	541,000	566,708	△ 25,708	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	12,000	10,968	1,032	電気使用料
賃借料	38,000	37,410	590	電話リース料金他
地代家賃	609,000	592,120	16,880	借室料等
租税公課	37,000	49,887	△ 12,887	消費税等
委託費	40,000	37,305	2,695	清掃料他
雑費	33,000	30,525	2,475	PLラベル保険料他
展示会支援事業費	17,272,000	15,847,231	1,424,769	
給料手当	8,721,000	8,346,362	374,638	役職員給与等
賞与引当金繰入額	269,000	307,947	△ 38,947	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	550,000	523,900	26,100	役職員退職給付引当金繰入額
諸謝金	280,000	251,499	28,501	顧問料他
海外旅費交通費	1,100,000	611,418	488,582	グローバルプリント海外旅費
通信運搬費	154,000	77,675	76,325	通信費他
消耗品費	70,000	89,107	△ 19,107	事務用品他
印刷製本費	891,000	743,841	147,159	資料等印刷費
光熱水料費	55,000	53,211	1,789	電気使用料
賃借料	180,000	181,487	△ 1,487	電話リース料金他
地代家賃	3,943,000	3,599,498	343,502	借室料等
租税公課	671,000	880,308	△ 209,308	消費税等
広報費	200,000	0	200,000	展示会出展小間代
委託費	188,000	180,978	7,022	清掃料他
事業費小計	20,944,000	19,380,920	1,563,080	
事業費合計	95,931,000	83,185,376	12,745,624	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
管理費				
人件費	14,840,000	14,034,248	805,752	
役職員給料手当	11,255,000	10,447,250	807,750	役職員給与等
賞与引当金繰入額	575,000	676,291	△ 101,291	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	898,000	898,750	△ 750	役職員退職給付引当金繰入額
福利厚生費	2,112,000	2,011,957	100,043	社会保険料他
一般事務費	17,026,000	15,405,815	1,620,185	
総会費	3,050,000	2,684,535	365,465	定時総会借室料他諸経費
理事会費	600,000	564,228	35,772	理事会借室料他諸経費
年始会費	2,850,000	2,674,112	175,888	年始会借室料他諸経費
会議費	210,000	97,521	112,479	打合費用
旅費交通費	550,000	281,470	268,530	出張旅費等交通費
通信運搬費	108,000	87,322	20,678	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費	200,000	187,751	12,249	什器備品購入
消耗品費	102,000	129,542	△ 27,542	事務用品他
資料費	280,000	228,712	51,288	新聞図書資料費
修繕費	30,000	0	30,000	事務機器補修費等
印刷製本費	280,000	217,399	62,601	事業報告書他印刷費
光熱水料費	80,000	77,356	2,644	電気使用料
賃借料	264,000	263,844	156	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,177,000	4,176,078	922	借室料等
保険料	264,000	264,000	0	役員賠償責任保険
諸謝金	410,000	365,626	44,374	顧問料等
租税公課	213,000	190,737	22,263	消費税等
広報費	315,000	395,450	△ 80,450	業界紙等広告費
委託費	276,000	263,101	12,899	HP管理料、清掃料他
支払手数料	249,000	246,580	2,420	振込手数料
交際費	950,000	534,193	415,807	渉外費
慶弔費	150,000	82,443	67,557	慶弔費
諸会費	1,233,000	1,232,500	500	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代償却
雑費	146,000	122,622	23,378	電話消毒料他
管理費計	31,866,000	29,440,063	2,425,937	
経常費用合計(D)	127,797,000	112,625,439	15,171,561	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 25,636,000	△ 5,242,194	△ 20,393,806	

(単位：円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
建物処分損	0	544,209	△ 544,209	JapanColor認証室パーテーション撤去除却
その他経常外費用	0	2,300,164	△ 2,300,164	事務室レイアウト変更工事代他
経常外費用 計 (G)	0	2,844,373	△ 2,844,373	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 2,844,373	2,844,373	
当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 25,636,000	△ 8,086,567	△ 17,549,433	
一般正味財産期首残高 (J)	152,216,267	152,216,267	0	
一般正味財産期末残高 (I+J)	126,580,267	144,129,700	△ 17,549,433	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	126,580,267	144,129,700	△ 17,549,433	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	27,369	2,631	
②受取入金	150,000	361,590	△ 211,590	
③受取会費	39,370,000	39,415,006	△ 45,006	
④事業収益	60,987,000	66,061,383	△ 5,074,383	
⑤受取負担金	1,450,000	1,426,000	24,000	
⑥雑収益	174,000	91,897	82,103	
経常収益合計 (C)	102,161,000	107,383,245	△ 5,222,245	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,214,000	17,764,420	449,580	
ISO/TC130事業費	5,975,000	4,521,301	1,453,699	
JapanColor認証事業費	42,236,000	33,210,962	9,025,038	
広報事業費	8,562,000	8,307,773	254,227	
PL警告ラベル販売事業費	3,672,000	3,533,689	138,311	
展示会支援事業費	17,272,000	15,847,231	1,424,769	
事業費 計	95,931,000	83,185,376	12,745,624	
②管理費 計	31,866,000	29,440,063	2,425,937	
経常費用合計 (D)	127,797,000	112,625,439	15,171,561	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 25,636,000	△ 5,242,194	△ 20,393,806	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	2,844,373	△ 2,844,373	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	△ 2,844,373	2,844,373	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 25,636,000	△ 8,086,567	△ 17,549,433	
一般正味財産期首残高	152,216,267	152,216,267	0	
一般正味財産期末残高	126,580,267	144,129,700	△ 17,549,433	
指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	126,580,267	144,129,700	△ 17,549,433	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	30,000	27,369	2,631	
②入会金収入	150,000	361,590	△ 211,590	
③会費収入	39,370,000	39,415,006	△ 45,006	
④事業収入	60,987,000	66,061,383	△ 5,074,383	
⑤負担金収入	1,450,000	1,426,000	24,000	
⑥雑収入	174,000	91,897	82,103	
事業活動収入計 (C)	102,161,000	107,383,245	△ 5,222,245	
2 事業活動支出				
調査研究事業費支出	17,750,000	17,192,039	557,961	
ISO/TC130事業支出	5,962,000	4,513,111	1,448,889	
JapanColor認証制度事業支出	41,770,000	32,840,798	8,929,202	
広報事業支出	8,359,000	8,020,521	338,479	
PL警告ラベル販売事業支出	3,579,000	3,397,418	181,582	
展示会支援事業支出	16,643,000	15,205,001	1,437,999	
事業費支出計	94,063,000	81,168,888	12,894,112	
管理費支出計	30,930,000	28,401,889	2,528,111	
事業活動支出計 (D)	124,993,000	109,570,777	15,422,223	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 22,832,000	△ 2,187,532	△ 20,644,468	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②敷金戻り収入	0	3,759,000	△ 3,759,000	JapanColor認証室解約敷金戻り
投資活動収入計 (F)	0	3,759,000	△ 3,759,000	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	2,691,000	2,716,000	△ 25,000	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (G)	2,691,000	2,716,000	△ 25,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 2,691,000	1,043,000	△ 3,734,000	
III 予備費支出 (I)	8,000,000	2,300,164	5,699,836	事務室レイアウト変更工事代他
当期収支差額 (E+H-I)	△ 33,523,000	△ 3,444,696	△ 30,078,304	
前期繰越収支差額	64,325,632	64,325,632	0	
次期繰越収支差額	30,802,632	60,880,936	△ 30,078,304	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、商品、徴収不能引当金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	65,370,469	62,465,208
前 払 金	264,000	140,500
未 収 金	2,419,850	2,195,040
商 品	1,053,512	1,022,167
徴収不能引当金	△ 171,998	△ 171,998
合 計	68,935,833	65,650,917
未 払 金	3,187,959	3,553,239
前 受 金	1,097,704	0
預 り 金	36,138	2,042
未 払 消 費 税 等	288,400	1,214,700
合 計	4,610,201	4,769,981
次期繰越収支差額	64,325,632	60,880,936

監事監査報告書

平成26年5月8日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 宮腰 巖 殿
並びに理事各位

監事 稲葉 一 雄

監事 宮内 忍

私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上